

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2018

4

ISSN 1340-8917



図書館と地域づくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「幸福実感日本一の三重」の実現に向けて

鈴木英敬（三重県知事）

特集

図書館と地域づくり

- | | | | |
|----|----------|-------------------------|------------|
| 2 | 基調論文 | 地域活性化に貢献する図書館へ | 大串夏身（聖隷義塾） |
| 6 | 福島県会津坂下町 | 貸し借りの管理をしない、住民による手作り図書館 | 遠藤由美子 |
| 8 | 山梨県 | 大学生ボランティアが運営する「子ども図書室」 | 鳥海順子 |
| 10 | 長野県伊那市 | 図書館所蔵の地域情報をデータ化しオープンに | 諸田和幸 |
| 12 | 奈良県生駒市 | ビブリオバトルが人と本、人と人をつなぐ | 向田真理子 |
| 14 | 熊本県熊本市 | ビジネス支援センターを併設した図書館 | 河瀬裕子 |

【特集編では基調論文、全13事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|----------|--------------------------|-------|
| ●岩手県紫波町 | 公民連携から始まる農業支援サービス | 工藤 巧 |
| ●秋田県 | 「知的情報拠点」としての図書館 | 中山恵理子 |
| ●千葉県山武市 | 図書館でビジネス支援サービス | 豊山希巳江 |
| ●岐阜県岐阜市 | 本を通して人とまちにつながる | 吉成信夫 |
| ●滋賀県東近江市 | 地域に役立つ図書館づくり | 橘 良枝 |
| ●岡山県瀬戸内市 | もちより・みつけ・わけあう広場 | 嶋田 学 |
| ●香川県高松市 | 地域の継続を可能にしていこう仕組みとしての図書館 | 額賀順子 |
| ●長崎県五島市 | 地元の交流の場として五島の文化を発信 | 鳥巢智行 |

レギュラーレポート

- | | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|-------------|
| 16 “がんばる地域” 応援事業 | 秋田県男鹿市 | 海・川・山・ソバ畑の風景を地域の魅力に | 加藤真一 |
| 18 地方創生実践塾 | 熊本県人吉市 | 「食」を活かしたまちづくり・人づくり・仕事づくり | 本田 節 |
| 20 平成29年度地方創生フォーラム in 茨城 | | 地域資源を磨き上げるサイクリング | |
| 22 国内調査報告 | 北海道倶知安町、ニセコ町、蘭越町 | 広域観光圏事業の取り組み | |
| 24 自主研究 | 岩手県紫波町、栃木県茂木町、長野県塩尻市、長野県小布施町、岐阜県岐阜市、愛知県田原市、兵庫県伊丹市、奈良県生駒市、鳥取県、岡山県、岡山県瀬戸内市、佐賀県伊万里市、佐賀県武雄市 | 図書館×まちづくり＝地域を元気に！ | |
| 26 平成29年度土日集中セミナー | | 一歩踏み出す行動の秘訣～やねだん東京塾 | |
| 27 広報室だより | | 魅力的な観光パンフレットづくりを学ぶ | |
| 28 首長の思い | | 次代の豊かさのために何をすべきか | 太田 洋（いすみ市長） |

グラビア

表3 手前みそですが… 【宮崎県日向市】



春しか見ることのできないハートバラ

問い合わせ先Ⅱかのやばら園
（写真提供Ⅱかのやばら園）
0994・40・2170

問い合わせ先Ⅰかのやばら園
（写真提供Ⅰかのやばら園）
0994・40・2170

表紙
かのやばら祭り

（鹿児島県鹿児島市）
鹿児島市は、鹿児島県の東部、本土最南端「佐多岬」へと続く大隅半島の中央に位置しており、豊かな自然のもと、日本一となった黒毛和牛をはじめ、豚、サツマイモ、茶、養殖カンパチなど、全国有数の生産量を誇ります。

また、「ばらのまち」でもあり、その象徴である「かのやばら園」は、8畝の広大な敷地に1500種、3万5千株のバラが植栽された日本最大規模を誇るばら園で、満開の時期は日本で一番早くゴールデンウィークに迎えます。例年、春（5月）と秋（11月）のバラの見頃に合わせ、「かのやばら祭り」を開催しており、ローズセミナーや体験講座、バラのライトアップや花火など、様々なイベントも開催されます。

ぜひ、一度南国の「かのやばら園」で、色鮮やかなバラの圧倒的なボリュームとその香りに癒されてみませんか。

「幸福実感日本一の三重」の 実現に向けて

三重県知事 ● 鈴木 英敬



三重県が有する日本らしい伝統・文化や美しい自然、豊かな食の魅力が世界に発信された、平成28年のG7伊勢志摩サミットから2年が経とうとしています。本年1月4日の安倍晋三総理大臣の伊勢神宮参拝に同行した際、現在の閣僚の皆様とは初参拝ということもあつてか、総理は伊勢志摩サミットにおける各国首脳とのエピソードを何度か語っておられました。私も地元知事として重大な責任を感じながらの行事でしたので、総理がそのように語っていただいている様子を目の当たりにし、改めて誇りに思った次第です。

平成30年度は「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の後半に入ります。また、「平成」という元号が1年間続く最後の年度となります。「平成」から次の新しい時代に橋渡しをする節目の年度であり、県民の皆さんが将来に夢や希望をもてるよう、未来志向で取り組んでいくことが重要です。これまでの成果や課題を踏まえ、私たちの取り組みが未来につながるよう、長期の展望ももちながら、「幸福実感日本一の三重」の実現に向け全力で取り組んでいきます。

一昨年の熊本地震や県内に甚大な被害をもたらした昨年の台風21号・22号など、命や暮らしを脅かす大規模自然災害が頻発しており、台風被害の早期の復旧とともに、これまでの災害の教訓等を踏まえた一層の備えが求められています。また、人口減少について、三重県では人口の流出に歯止めがかかっておらず、若者を中心に転出超過が続いています。有効求人倍率が高水準で推移するなど、生産年齢人口の減少等とあいまって深刻な人手不足が続いており、県内の産業や医療・介護等の現場で大きな問題となっています。子どもたちを取り巻く環境も依然として厳しいものがあり、貧困やいじめ、児童虐待などの問題が地域社会に影響を落としています。

一方、今後に目を向けると、三重県がさらなる発展を遂げるための大きなチャンスが訪れようとしています。

三重県では本年、平成最後の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）が開催され、3年後（2021年）には、第76回国民体育大会「三重とこわか国体」及び第21回全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」が開催されます。大規模スポーツイベントに「オール三重」で取り組むことで、県民の皆さん同士が、あるいは県民の皆さんと県外の人たちがつながり、スポーツの振興とともに、交流の拡大が期待されます。

また、本年1月の四日市港への「コスタ ネオロマンチカ」の寄港に始まり、今後も県内への外国客船の入港が続くほか、10月には国際的なゴルフリズムコンベンションの開催も予定されており、三重県がさまざまな形で海外とつながります。第63回神宮式年遷宮（2033年）に向けて、三重県の観光が新たなステージに入ります。

さらに、新名神高速道路や東海環状自動車道等の道路網の整備が進み、リニア中央新幹線東京・名古屋間が開業（2027年）するなど、三重県と大都市を結ぶ高速交通ネットワークが広がることで、産業振興等に向けた可能性が広がります。

県民の皆さんに日本一幸福だと実感していただくために、明日への不安を取り除き、暮らしや経済が良くなっていくと実感できるように、また、将来世代も含め皆さんが夢や希望の実現に向けて前に進んでいけるように三重づくりを進めることが、今を生きる私達の使命です。財政が深刻な状況にあつても、安全・安心の確保に向けた取り組みを着実に進めるとともに、未来を切り拓くための攻めの取り組みに挑戦してまいります。

地域活性化に貢献する図書館へ

―地域課題解決支援サービスに取り組む公共図書館―



昭和女子大学名誉教授

● 大串 夏身

図書館と地域との密接な関係は2000年代から

日本の公共図書館（以後、特に断らない限り「図書館」）が、地域とより密接な関係を持つようになるのは、2000年代に入ってからである。それは、国立国会図書館のNDL・OPACで雑誌記事を対象に検索してみるとよく分かる。図書館法が施行された1950年以降、10年単位の記事件数を、検索項目を「タイトル」に限定して、「図書館」と「地域」と2つのキーワードを含むものを検索すると、第1表のようになる。1980年代、1990年代が100件台だったものが、2000年代になると400件を超えるようになる。それだけ図書館にかかわる研究者や図書館員、行政関係者、地域住民の間で、図書館と地域との関りが意識されるようになったと言える。

日本の図書館は、図書館づくりのマニユアルと

なった「市民の図書館」が日本図書館協会から発行された1970年以降、資料提供サービスを中心とした図書館づくりを進めてきた。「市民の図書館」は、資料提供サービス、児童サービスに加え全域サービスの3つを柱とした図書館づくりを提唱していたが、住民の関心も、行政の関心も、資料提供サービスの中心である貸し出しサービスへと傾いて行った。1980年代から貸し出しサービスばかりの図書館として批判されるようになり、それは、2002年11月18日「読売新聞」夕刊の「揺れる図書館」という記事に行きつく。ここでは、「著作者や出版社からは『行き過ぎた貸し出し至上主義』『無料貸本屋』との批判が高まっている」と指摘し、見出しには「公貸権」「無料貸本屋」という文字が躍っていた。この記事をきっかけに図書館への批判が高まって行った。これに対するように図書館界では、地域課題解決支援サービスの提案があり、これに取り組む図書館

第1表 国立国会図書館雑誌記事索引にみる記事タイトル中に「図書館」と「地域」がある記事件数の推移

期間	タイトル中に「図書館」がある件数(A)	Aのうちタイトル中に「地域」がある件数(B)	AにBが占める割合(%)
1950～59	1,687	2	0.1
1960～69	2,514	18	0.7
1970～79	3,782	76	2.0
1980～89	10,447	188	1.8
1990～99	9,442	133	1.4
2000～09	13,479	425	3.2
2010～14	6,833	191	2.8
2015～	3,665	141	3.8

注：国立国会図書館雑誌記事索引は、国立国会図書館所蔵資料の書誌データを検索、ダウンロードするシステムNDL-Bibの詳細検索で検索対象資料を「記事」に限定して検索した。「A」は、詳細検索で、「タイトル」に「図書館」を入力して検索したものから、「大学図書館」を差し引いた件数。「B」は、「A」に対して「タイトル」に地域を入力して絞り込み検索をした結果。なお、「記事」作成の対象となった雑誌には、本誌『地域づくり』は対象に含まれていない。

は次第が増えていく。

地域への高まる関心、 その要因、背景

2000年代、図書館と地域の関係に関心が高まった要因、背景を、図書館の内と外に分けて見ると、次のようになる。

図書館内では、1994年ユネスコが「公共図書館宣言」を改定し、そこで従来の民主主義の機関としての図書館という規定から、「公共図書館は、その利用者があらゆる種類の知識と情報をたやすく入手できるようにする、地域の情報センターである」と変えたことが大きな影響を与えた。日本での図書館と地域との関心の高まりは、この規定を出発点とも言っている。

1994年の宣言改定は、来るべきコンピュータ情報通信ネットワークを基盤とした社会での公共図書館のあり方を示したものだ。この宣言の改定は、前年に国連・ユネスコのGII（世界情報基盤）整備の提案を受けたものだった。

GII整備の提案を受けて、G7は、1995年ベルギーの首都ブリュッセルに電気通信関係閣僚が集まり、世界の情報基盤整備はG7が責任を持って進めていくことで合意した。具体的には、電子政府、電子商取引、電子図書館等11のプロジェクトを取り上げ、それぞれを推進する責任国として幹事国を定めた。日本はフランスとともに電子図書館の幹事国となってプロジェクトを牽引することとなった。

日本国内では、電子図書館は、国立国会図書館、国立大学、文部省を中心に進められる。文部省は、

地域電子図書館構想協力者会議を組織して検討を進め、2000年に「2005年の図書館像・地域電子図書館の実現に向けて（報告）」を公表した。これに続いて、文部科学省^{（注1）}は、図書館をハブとした情報ネットワークの在り方に関する研究会を組織し、地域の課題解決支援サービスを研究

テーマに取り上げ、ビジネス支援、行政情報提供、医療関連情報提供、法務情報提供、学校教育支援・子育て支援、地域情報提供・地域文化発信という6つの課題を設定し、それぞれに図書館が取り組む意義・目的、サービスの内容、課題、効果、地域での図書館の役割などにわたって綿密な検討を行い、2005年「地域の情報ハブとしての図書館・課題解決型の図書館を目指して」を発表した。これはいまでも地域の課題解決支援サービスに取り組むときに、大いに参考になる内容を持っている。2006年、文部科学省のこれからの図書館の在り方検討協力者会議は「これからの図書館像・地域を支える情報拠点を目指して（報告）」を発表して、到来する新しい時代にふさわしい図書館の在り方を示し、そこで地域の課題解決支援サービスを提案した。この提案を受けて、地域の課題解決支援サービスは、各地の図書館で取り組まれるようになる。その取り組みは、マスコミの注目するところとなった。

図書館外では、2000年の地方分権一括法が施行され、国と地方の役割分担が大きく見直され、地方の自立が制度的にも担保されるようになったことがあげられる。これによって自治体は、地域の自立、活性化にそれまで以上に積極的に取り組むようになったし、国も2008年地域力創造本

部を設置し、その動きを支援する取り組みを進め、2014年には「地方創生」と名付けた一連の政策を発表し、「地方への多様な支援と『切れ目』のない施策」を展開するとして、2060年を目標とする「長期ビジョン」、2015年度から2019年度を期間とする「総合戦略」を策定した。^{（注2）} こうした一連の流れの中で、図書館は、博物館、公民館などとともに地域の施設の一つとして、その本来の役割を果たすことが期待されるようになった。

地方創生レファレンス大賞の創設

以上みてきた図書館側からの地域への関り、図書館外の図書館への期待が交わったところで創設

筆者プロフィール

大串 夏身氏
（おおぐし・なつみ）

1948年東京都生まれ。1973年早稲田大学第一文学部卒。東京都立中央図書館に勤務。財団法人特別区協議会調査部、東京都企画審議室調査部などを経て1993年3月東京都を退職。1993年4月、昭和女子大学短期大学部教授、2003年昭和女子大学人間社会学部教授（図書館情報学担当）。現在、昭和女子大学名誉教授。

主な著書は「挑戦する図書館」「図書館のこれまでとこれから：経験的図書館史と図書館サービス論」など多数。

第1図 地方創生レファレンス大賞第1回、鳥取市中心市街地活性化協議会の成清仁士氏の事例が、最も優秀な事例に贈られる文部科学大臣賞を受賞した。



出所：鳥取県立図書館、<http://www.library.pref.tottori.jp/about/cat5/h2711.html>、2018年2月23日閲覧

されたのが、地方創生レファレンス大賞^(注3)と
言えよう。

これは、2015年に創設されたもので、地方
創生、地域活性化に貢献したレファレンスサービ
スを評価し、図書館がそうした面でも社会的な役
割を果たしていることを示す目的をもって作られ
たものだ。毎年、横浜で開催される図書館総合展の
会場で文部科学大臣賞などの表彰が行われる。会
場で、最終選考に残った事例の発表が行われ、審
査して、文部科学大臣賞そのほかを決める。その
特徴は、実際にレファレンスサービスを受けた住
民がプレゼンテーションを行うものが半数近くを
占めているということにある。

第1回では、鳥取県立図書館が行った鳥取市内

のまちづくり支援
の取り組みが、文
部科学大臣賞を受
賞した（第1図参
照）。第2表のよ
うに、これまでの
3回で受賞した事
例9つのうち、6
つがビジネス支
援、地域の産業支
援、起業支援であ
る。この中には岡
山県立図書館が取
り組んだ小集落で
生産している干柿
の商品化を中心と
した地域活性化の
ような事例もあ
る。また、第3回
で文部科学大臣賞
を受賞した沖縄県
立図書館の「沖縄
県系移民一世ルー
ツ調査」は、沖縄
の人々の心に響く
もので、継続して
実施された地域的
にも沖縄全域に広
がり、市町村立図
書館もそれぞれの
地域で取り組むこ
とができるという
心のも面でも地
域の活性化に図
書館が貢献でき
るということを示
した意味で大きな
意義

第2表 地方創生レファレンス大賞受賞館一覧

2015年		
文部科学大臣賞	中心市街地活性化に繋がる 図書館活用 ～マチナカの人・ 歴史・再発見！～	応募者：鳥取市中心市街地活性化協議会・タウンマネー ジャー 成清仁士さん、レファレンスサービスを受けた 図書館名：鳥取県立図書館
公益財団法人図書館 振興財団賞	遠隔画像診断事業 立ち上げ時の課題解決	応募者：株式会社ワイズ・リーディング 中山善晴さん、 レファレンスサービスを受けた図書館名：熊本県立図書 館
審査会特別賞	創業300年の老舗を ひご野菜でブランド化	応募者：くまもと森都心プラザ図書館 河瀬裕子さん、 レファレンスサービスを利用した人：創業300年以上 の肥後生麩・細工豆腐製造卸販売の老舗「麴屋氏助」さ んが、同館の同フロアにあるビジネス支援センターに相 談。ビジネス支援センターから図書館へ問い合わせがあ ったもの。
2016年		
文部科学大臣賞	中山間地域の産業を応援！ ～岡山県小田郡矢掛町干柿の 里の活性化～	岡山県立図書館
公益財団法人図書館 振興財団賞	ひまわりオイルが地域を 潤す！（2016）	鳥取県立図書館 / 利用者（個人）
審査会特別賞	横浜港北昔ばなし紙芝居の創 作・上演・ライブラリー活動 支援 de 地域の元気づくりと 地域文化の継承	横浜市港北図書館 / 港北区役所地域振興課
2017年		
文部科学大臣賞	沖縄県系移民一世ルーツ調査	沖縄県立図書館
公益財団法人図書館 振興財団賞	ふれあいを大切にする創作 おはぎ屋の開業で地域を笑顔に	広島市立中央図書館
審査会特別賞	「家印」創業までの道のり	塩尻市立図書館（長野県）

主催：地方創生レファレンス大賞実行委員会、授賞式の様子や、受賞館の応募書類、プレゼンテーションのス
ライドなどは、横浜総合展の「地方創生レファレンス大賞 最終審査・授賞発表」のWebページで見ることが
できる。URLは「<https://www.libraryfair.jp/forum/2017/5906>」。2018年2月23日閲覧。

を持つものと言える（第2図参照）。

地域活性化に貢献している
図書館事例

地域活性化に貢献している図書館の事例は、文

部科学省のサイトにある「図書館実践事例集」・「まち・社会を育む情報拠点を目指して」の中の「まちづくり」という項目にある。^(注4) また、2006年から始まったライブラリー・オブ・ザ・イヤ（略して以下「LoY」）の大賞及び優秀賞の受賞館にも見られる。^(注5) これは、図書館活動のうち、ひとつでも優れた活動をしている図書館を評価、表彰しようという趣旨ではじまったものだが、毎回、積極的に地域と関わる活動が表彰されている。第1回では、知的立県の中核施設に位置付けられ、ビジネス支援、行政支援、学校教育支援など地域への積極的な活動を展開している鳥取県立図書館が大賞を受賞した。鳥取県立図書館は、第11回のLoYで継続的な活動が評価されLoY

第2図 沖縄県立図書館の「沖縄県系移民一世ルーツ調査」で調査依頼者と図書館員と一緒に調査している様子



出所：沖縄県立図書館 (<http://www.library.pref.okinawa.jp/>) 提供

ライブラリアン賞も受賞している。この時、同賞を受賞したのが伊万里市民図書館で、同図書館は開館から20年になるが、友の会とともに地域での協働の図書館づくりが評価された。このほか私が審査委員として多くの候補館を視察・見学してきたが、その中でも注目すべきものとしては、2013年の優秀賞を受賞した長崎県立図書館がある。ここは医療健康情報の提供活動が評価されたものだが、地域の医療健康関係の機関、施設、団体だけでなく、活動を通して経済関係、福祉関係など各種団体、組織ともそれぞれのテーマで連携を持つようになった。こうした連携活動を図書館の資料充実にも結びつけるよう努力している点も高く評価できる。このほか、住民とともに図書館づくりを行い、まちづくり図書館づくりをすすめている小布施町立図書館（2011年大賞受賞）、iPad/iPhoneアプリケーション「高遠ぶらり」を開発、活用した「街中探索ワークショップ」、同時にこのアプリで住民参加のいわば地域百科事典づくりを進め、それを市が観光資源としても活用している伊那市立図書館（2013年大賞受賞）、市内7つの図書館がそれぞれに地域との関係で特色あるコレクションを構築してサービスするとともに、図書館がリーダーシップを発揮して町づくりを積極的に進めていくようとしている東近江市立図書館（2011年優秀賞受賞）、図書館1階のオープンスペースを住民参加で運営し、住民グループがそこで各種イベントを開催する、さらにその中のグループが、市内に読書施設を作って、本を収集して、皆で活用している伊丹市立図書館ことば蔵（2016年大賞受賞）など

があげられる。

まちづくりの拠点となる図書館へ

これからの図書館は、まちづくりの拠点の一つとして、地域に溶け込み、地域の活性化に貢献するような図書館へと変わらなくてはならない。

図書館は、本を中心に各種資料、ネット上の情報などを収集して、整理し、住民とそれらを結びつけ、住民の仕事、生活、まちづくりに役立ててもらふ施設である。それだけでなく図書館に集う人々が、本、知識、情報を仲立ちとして交流し、語り合い、新しい「知」を地域にもたらす施設でもある。新しい「知」は、人々の活力の源となり、地域を変える力ともなるものだ。

図書館は、地域住民が主体的に活動できる場となるように図書館の空間を作り変えていかなくてはならないし、そこから地域のさまざまな団体、組織、施設等と連携して、地域住民の活力、地域を変える力を生み出すことができるよう、支援できるようにすることが必要だ。

（注1）文部省は、2001年文部科学省となっている。

（注2）「地方創生の推進について」2015年1月、地方創生担当大臣石破茂。出所：内閣官房、<https://www.ces.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/>（2018年2月23日閲覧）

（注3）主催は、地方創生レファレンス大賞実行委員会

（注4）<http://www.next.go.jp/a-menu/shougai/toshou/iei/index.htm>（2018年2月23日閲覧）

（注5）主催はNPO法人知的資源イニシアティブ（IRI）。関連する情報は、「IRI-知的資源イニシアティブ」のサイトの中にある。（<http://www.iri-net.org/oy/>）

貸し借りの管理をしない、 住民による手作り図書館 ―震災復興の献本活動後、本の新たな活用を求めて―



ふくしま本の森プロジェクト 代表 ● 遠藤 由美子

行き場を失った本の
新たな活用を求めて

震災の直後から岩手県遠野文化研究センター（赤坂憲雄所長）で始まり、三陸文化復興プロジェクトで行われてきた20万冊の献本活動が終息した2015年3月、拠点としていた工場の返却期限を目前にして、約4万冊の本が行き場を失いかけていた。

福島県立博物館の館長も務める赤坂憲雄氏からの呼びかけで、この本を福島県で受け入れ、これまでの献本活動の意志を引き継ぎながら新たな活用の場を作れないかと「ふくしま本の森構想」が生まれた。

「ふくしま本の森」の夢は、会津坂下町の旧八幡幼稚園の使用許可を得たことで、一気に具体的な動きを生んだ。

本を仲立ちにするというだけで、たくさんの方

ボランティアが時間と労力を惜しみなく提供してくれた。開封して再分類し、1冊ずつスタンプを押して書架に納める作業は、思った以上に時間を要した。ほとんどが土日の作業である。この開封作業はさらに多くの仲間たちを増やしていった。司書の仲間が加わると、作業は一気にグレードアップした。専門家の目は、無駄や必然を瞬時に見極めて的確な方向を指し示してくれる。運び入れた書架も新たに買い求めた本棚もたちまち一杯になると、司書の仲間はためらうことなく「ダンボールを書架に」と指示を飛ばす。やがて、幼稚園のすべての床スペースは本で埋め尽くされていった。

「ふくしま本の森」の誕生と 手作りの改装

平成27年9月26日、「ふくしま本の森」はようやく正式なオープンの日を迎えた。

赤坂憲雄氏の記念の講話では、震災からの経緯

と、本を信じることに読む力の大切さが語られた。図書館を運営するための資金は、ほとんどを寄付と助成金に頼っている。

各所のメンテナンス、絶対的に足りない書架とスペース等々、解決しなければならない課題は多岐にわたっていた。それを解決したのは、さまざまな分野の知識や技術を持ったスタッフたちだった。

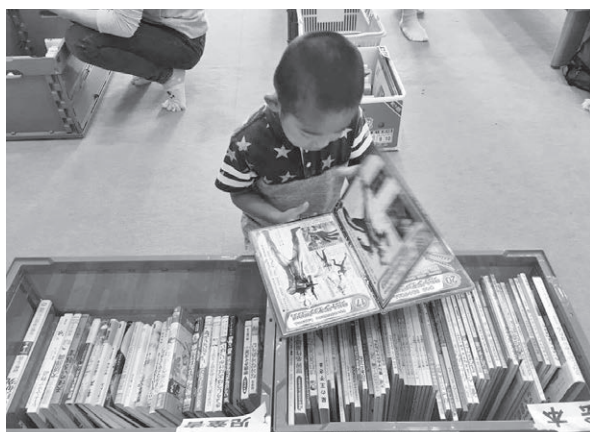
とりわけ半年間にわたって行われた改装工事と本棚取り付けは、材料費をギリギリまで下げた完全無報酬の大仕事である。幼稚園の時に使われていた取り付け本棚は、そっくり外されて両面本棚に変身した。遠野から届いた書架もしかり。すべてを両面から配架できるように整然と並べられ、狭くなっていた通路はゆったり確保され、床を埋め尽くしていたダンボールの本箱はいつの間にかなくなっていた。壁面という壁面は余すところなく本棚に生まれ変わった。ついでにテラスも作業部屋も出来上がった。

本の港と街かど図書館

「ふくしま本の森」では、多くの方々に気軽に本を読んでもいただくために規約やルールは極力ゆるやかにした。自由に本に触れていただきたいと願うからだ。貸し出し数や貸し出し期限もない。十分に堪能していただけるまで、返却を求めたりはしない。さらにその方を経て、読みたいと手にしてくださいる方があれば、又貸しもらいとわらない。人から人へと読み継がれていくとしたらとても素敵なことではないか。



ふくしま本の森 廊下の手作り書架



移動図書館の子ども



ブックトーク

本の紹介イベントや各種講座等々、様々な動きが自然発生的に生まれる。ふくしま本の森は、どんな人でも安らげる自由な空間を守りながら本の旅を支える、豊かな本の港を目指している。

「ふくしま本の森」のすべての本は、多くの方々と共有させていただくもの。本が自由に旅をしてその役目を果たせるのなら、旅先で一生を終えたとしても喜ぶたい。

「ふくしま本の森」が掲げた願いは、未だ震災の被害と原発事故の影響が色濃く残る福島県を、本で一杯にしようという夢のような構想である。本たちの祝福された旅立ちと、豊かな旅の物語がさらに積み上げられることを願って設けた仕組みが「街かど図書館」である。

各種施設はもとより、商店や各種事業所、子どもたちの集まる個人宅など、小さくても専用の書架を配置していただいて、自由に本を貸し出してください。とあるが、ふくしま本の森 街かど図書館に登録していただくこととした。

街かど図書館に登録していただく、必要なだけ無制限で本を持ち帰っていただき、各自の構想

で展示・貸し出しをしていただくことができる。県内各地に小さな街かど図書館が生まれると、通りかかったついでに、もしくは買い物のついでに気軽に本を手にすることができて、思いがけない読書の機会が生まれるのではないか。遠方へ帰ってしまう人にも、返却を求めず貸し出しすることとした。

旅する本の港

本は、読まれて初めてその使命を果たすことができる。旅を繰り返して何度も読まれ続けた本は、ポロポロになったとしても本望のはずだ。

ここは本の基地。全国から遠野へ、そして福島県の坂下町へと旅をしてきた本が、一時寄港した港である。本たちの旅立ちを促すように、小さな図書館はすでに県内40数カ所に広がっている。福島県を本でいっぱいにしよう！という願い

は、少しずつ実を結んでいる。

郷土資料室の充実

本を受け入れた当初、4万冊近い中に福島県に関する本は1冊もなかった。この事実が「郷土資料を集めよう！」というさらなる一つの夢を生んだ。知己に声を掛けて少しずつ集めているうちに、たちまち一室が郷土の本で埋め尽くされ、「郷土資料室」が誕生した。こちらの本だけは禁帯出として、自由な閲覧とコピーで対応することとした。

これからの活動予定

毎月1回、館長講座とブックトークを交代で開催している。

県内に街かど図書館を増やしつつ、各地に出前する移動図書館も、範囲を広げる予定だ。

大学生ボランティアが運営する

「子ども図書室」

—地域の暮らしに密着し、地域づくりに貢献—



山梨大学附属図書館「子ども図書室」室長 ● 鳥海 順子

「子ども図書室」スタート

本学の「子ども図書室」は、大学の地域開放の一環として、また、山梨大学で教員を目指す学生たちの実践教育の場として平成12年に発案され、平成14年5月25日、山梨大学附属図書館3階の会議室でスタートしました。山梨大学は、山梨県甲府駅の北に位置しますが、当時、大学の周辺には子どものための図書室がなかったことも、子ども図書室の設立を後押しした要因のひとつでした。その後、子ども図書室は学内を転々としてきましたが、開設10周年を迎えた平成24年5月、附属図書館旧第一分室を改修した場所に移転し、現在に至っています。新しい子ども図書室は独立した平屋の建物で、広々とした開架スペースと読み聞かせスペースの2部屋の他、収納スペースや子供用トイレも備えており、訪れた方がゆったりと過ごすこと

のできる子ども図書室になりました。なお、本学の子ども図書室は、国立大学の中で鳴門教育大学に次いで2番目に設立されており、開設以来15年の歴史があります。

地域に開かれた 子ども図書室を目指して

子ども図書室の開室は月・水・土曜日の週3日で年間100日程度。入室者数は、日によってまたイベントの有無によって異なりますが、年間で約1千人前後。約4500冊の蔵書があり、貸出冊数は年間で約5000〜7000冊です。幼稚園へのお迎えの帰りにお母さんがお子さんと共に本を借りに來られたり、放課後や土曜日に小学生が友達と遊びに來たり、高齢者の方が子どもの頃に読まれた本（復刻版）を探しに來られたり、大学構内にありながら子ども図書室は気軽に立ち寄れる場となっています。平成22年秋には、読売新聞社



子ども図書室の外観

の呼びかけに応じて、甲府市の中心街を活性化するためのイベント「まちなか子ども図書室・ハロウィン」を開催しました。甲府駅近くの空き店舗を2日間借りて、大学生ボランティアが読み聞かせをしたり、子どもたちと造形遊びをしたりして、多くの家族連れでにぎわいました。

平成28年度に行った利用者調査によると、「大学構内にある安全性」「目の届く適度な広さ」「明るくて清潔」「汚れや破損のないきれいな本」などのハード面だけでなく、「子ども専用の図書室であるため、他の利用者に気を遣うことなく、子どもと過ごせる場所」「子ども同士だけでなく、子育て期の親同士も交流できる場所」「他の図書館では借りられない図書も借りられる利便性」など、ソフト面でも高く評価されていました。



「まちなか子ども図書室・ハロウィン」平成22年10月実施
甲府駅近くの空き店舗で2日間開催し、多くの親子連れが訪れました



クリスマス会でパネルシアターの実演をしました

◆◆◆ 大学生ボランティアが運営する 子ども図書室の魅力

子ども図書室の特色は、大学生ボランティアが主として運営しているところです。大学生ボランティアが本の貸し出し、資料の配架、簡単なレファレンスや読み聞かせなどを行っています。要請に応じて読み聞かせの出前もします。前述の調査でも、「本を読んだり、工作をしたり、子どもと遊んでくれる大学生のやさしい対応が有り難い」「本を借りるだけでなく、いつでも折り紙を教えしてくれるお兄さん、お姉さんがいるので、子どもが喜んで行きたがる」「普段あまり接する機会のない大学生が対応してくれるので子どもも楽しそ

う」「スタッフが大学生なので、子ども自身が本を借りる手続きをしたり、工作の材料をもらったリしやすいため、子どもの自主性を育める」などの声が多くあり、学生ボランティアの存在が子ども図書室の大きな魅力になっていることがわかります。教員を目指す学生にとっても子ども図書室は、大学構内で子どもと直接触れ合うことができ、就学前から学齢期までの幅広い年齢層の子どもたちや保護者の方々と出会える貴重な場となっています。さらに、子ども図書室を会場にして、絵本の読み聞かせと楽器演奏とを組み合わせた作品を上演したり、あるいは、子どもたちとのワークショップを開いたりするなど、学生たちが大学での学びを広げ、深める場にもなっています。

◆◆◆ 山梨県立図書館との連携による 公開講座の実施

子ども図書室では、平成18年度より山梨県との連携による公開講座を年5回開催しています。この公開講座は、「山梨県子ども読書活動推進実施計画」に基づいて、子どもの読書活動を推進するための理論と技術を身につけることを目的としています。平成28年度までは、山梨県内の図書館職員や学校司書、教員や保育者、読み聞かせを実践されている方々などを対象に、「子どもの読書活動推進スキルアップ講座」を行ってきました。平成29年度からは、子どもの読書活動に関心のある保護者や一般市民の方々など対象範囲を広げて「子どもの読書オープンカレッジ」という名称に変更し、甲府駅前の山梨県立図書館を会場に開催しています。各回の講座には、60〜90人程度の参加があります。この公開講座は、大学生ボランティアの研修の場としての役割も兼ねているのですが、大学の授業との関係もあり、残念ながら学生の参加は難しい状況にあります。

◆◆◆ 子ども図書室のこれから

子どもたちが幼い頃から本の世界に親しみ、子育て期にある若い親たちが子どもと一緒に安心して過ごしたり、一息つけたりすることのできる子ども図書室の存在は、地域の暮らしに密着した大切な地域づくりへの貢献のひとつであると言えます。これからも、年代を問わず、多くの皆様に愛される地域の子どもの図書室であり続けたいと思います。

図書館所蔵の地域情報を

データ化しオープンに

―古地図をデジタル化したアプリで地域を知る学ぶ―



伊那市立高遠町図書館 ・ 諸田 和幸

「屋根のない博物館」を目指して

伊那市立図書館（伊那・高遠町）は、伊那谷の屋根のない博物館の屋根のある広場を目指しています。

伊那谷の屋根のない博物館とは、伊那市のみならず、同じ文化圏である伊那谷地域全体を「知」のフィールドと考え、地域の人々と共に目の前に広がる地域の自然、環境、くらしに学び生活文化を創造し発信するという知をめぐる考えです。

屋根のある広場とは、地域の図書館がそうした「知る」行為の起点として「情報と情報、人と情報、人と人」がつながるようサポートする場となり、地域の人々と共に協働しデザインしていきたいとの考えです。

この「情報と人」との関わり合いは、情報化社会の今、重要となり、昔の「読み・書き・そろば

ん」から、今は「読み・書き・情報」に変わってきています。本だけではなく「デジタルな情報やメディア」を活用し、「知る・学ぶ」ありかたを、地域において江戸時代以来培われてきた「実学」を今様に再構築し、実感ある知を楽しみながら獲得を目指す。これが、伊那市立図書館のプログラム一つ一つのベースとなっています。

地域を共に知る学ぶ

―「高遠ぶらり」プロジェクト

「高遠ぶらり」は、2011年に株式会社ATTR Creative（現：株式会社storyly）のプラットフォームを利用し、伊那市立図書館、市民団体が協働制作した、携帯端末用アプリケーション（以下「アプリ」）です。古地図や観光地図の上にGPS現在地を表示し、いまの地図と切り替えてみる事ができる、地域学習や観光のセルフガイドツールです。表示されたランドマーク

をタッチすると史跡などに関する記事や写真、観光情報を見ながら江戸から現代までの好きな時代の地図を使い街歩きでき、タイムスリップしたような感覚に陥ります。

高遠ぶらりプロジェクトは、アプリ制作やデジタルコンテンツ制作にとどまらず、掲載地図を増やすため、毎年3回の街歩きワークショップを開催しています。図書館がプロジェクトのオーナーですが、アプリのアップデートやワークショップの開催は自発的に行う制作委員会方式で進めています。これに関わる人々は、観光ガイド、郷土史家、デザイナー、システムエンジニア、学生、行政関係、博物館や美術館、他地域からの参加などで、年齢や興味も違う人々が集まり、街歩きの中には、気づきと楽しさがあふれています。

発見は歴史遺産のみならず、地域の自然科学や人々の暮らしの中から参加者が自分なりの発見を通して、デジタル化した地域情報を現地にて活用し、地域の人々へ伝えていくため、それぞれが自由に情報を編集して表現する「情報リテラシー」のボトムアップが必要と感じます。

また、このプロジェクトは伊那谷の各団体とのコラボレーションや、江戸時代に高遠を治めていた内藤藩の下屋敷であった新宿御苑近くの新宿区立四谷図書館などと協働して展開しています。

地域を自由なデータに
―ウィキペディアタウン

地域情報を誰でも使えるオープンデータにしていくプロセスの経験を通じて、プロジェクトのミッションであった地域情報を自由に編集し表現す



街歩きワークショップ

ることは、街歩きだけでは達成できずにいたところ、「Wikipedia TOWN」に出会い、2015年に1月から「Wikipedia TOWN in INA Valley」x 高遠ぶらり」を開催。このプログラムは街歩きによる自発的な興味の発見はもちろんのこと、インターネット百科事典「Wikipedia」に項目記事の作成を行うことで、情報を検索し調べ、選択整理し、さらには編集・表現する能力、情報リテラシー向上支援ができ、制作記事はオープンデータとして誰でも自由に活用することができます。このため、高遠ぶらりプロジェクトのミッションであった自由に編集して表現する場の提供を実現するこ



図書館の郷土資料を活用

とができ、現在までに10回開催しています。このプログラムでは、図書館は参加者にレファレンス・レフェラルサービス（情報サービス・情報源を知らせるサービス）を行うことで特定の問いに関する回答や情報調査の道筋を提示するにとどまらない、より一般的な情報調査の方法や技能を伝えることができ、所蔵地域資料の活用も期待できます。

◆◆◆ 地域を学ぶ発信する — 地域学校との連携

プロジェクトを継続開催していく中で、参加者のモチベーション維持やプログラム展開の難しさを実感していたところ、2011年秋の「高遠ぶ

らり」のウォークラリーに参加していた小学校の先生から授業で展開したいとお話をいただきました。これを受けて開催したウォークラリーでは、生徒たちは授業や地域で聞いた話と現地をつなげ「知る・学ぶ」プロセスを楽しみ「共有」し、それぞれの興味の発見をしていました。

また、高校では、「Wikipedia」を活用した、これからの情報の扱い方を共に学ぶ機会をカリキュラムとして提案をしたところ、2015年12月から3年生向けの時間をいただきました。ここでは、「Wikipedia」を活用した調査と情報編集、発信のプログラムを展開し、書籍だけではなくweb検索や国会図書館デジタルコレクションの活用など情報アクセスを広げる情報リテラシー向上のサポートや、情報を使う者から作り発信するものへ転換を期待するプログラムなどを展開しています。

◆◆◆ これからの共知・共創

街歩きの中で参加者が自ら地域情報を発見し、課題を調査し得た情報を表現、発信、共有することで情報活用能力を向上させながら、地域アーカイブを活発にしていける。あるいは、すでに公開されているオープンデータを活用し、歴史遺産や自然遺産を読み解くことで地域の人々の暮らしを紐解きながら、これから残すべきオーラルヒストリーや自らのファミリーヒストリーを楽しみながら作成する。こうした人々が増えることで、伊那谷の屋根のない博物館の屋根のある広場は今以上に「共知・共創」の場になると期待しています。

ビブリオバトルが人と本、

人と人をつなぐ

—図書館でつながるまちづくり—



生駒市図書館 館長 ・ 向田 真理子

◆◆◆
キャッチフレーズは「人を通して
本を知る、本を通して人を知る」

知的書評合戦ビブリオバトルは、発表者が本の魅力を5分間で紹介し、観戦者との3分間の質問タイムがあり、最後に最も読みたいと思った本に全員が投票してチャンプ本を決める本の紹介コミュニケーションゲームです。発表者はバトルと呼ばれ、参加型のゲーム感覚が若い世代を含む広い年齢層に楽しまれています。

生駒市は教育大綱に「人と本、人と人をつなぎ、まちづくりの拠点となる可能性に満ちた図書館づくり」を掲げています。「人を通して本を知る、本を通して人を知る」をキャッチフレーズとするビブリオバトルは、まさに「人と本、人と人をつなぐ」イベントであり、本の愛好者はもとより、広い層に訴求し、生駒市のまちづくりの一翼を担っています。

市民との「協創」

生駒市はまちづくりを進めるために、人と人をつなぐネットワークを作り、そのネットワークを活用して具体化し、成果を生み出していく「協創」に力を入れています。

図書館においても、本を介して市民が自発的に楽しくまちづくりに関わる「協創」を大切にしており、そのひとつがビブリオバトルです。市民有志の会「生駒ビブリオ倶楽部」と図書館の「協創」により、活発に活動しています。

生駒市出身の作家・森見登美彦さんの講演会と連動させて、2012年12月から3回、図書館主催で初めてビブリオバトルを開催しました。「続きたい」との参加者からの希望で継続し、2013年6月には生駒ビブリオ倶楽部が発足。倶楽部との共催による毎月第4日曜日を基本とした定例

会開催は、2018年4月で55回目となりました。当日の司会や倶楽部のHPの管理も倶楽部員が行っています。

2014年3月には初開催から約1年で関西大会を開き、さらに2015年9月には全国大会を開催しました。これは、「より広い地域の本好きの仲間と交流したい」という発表者、参加者からの声に応じたものです。

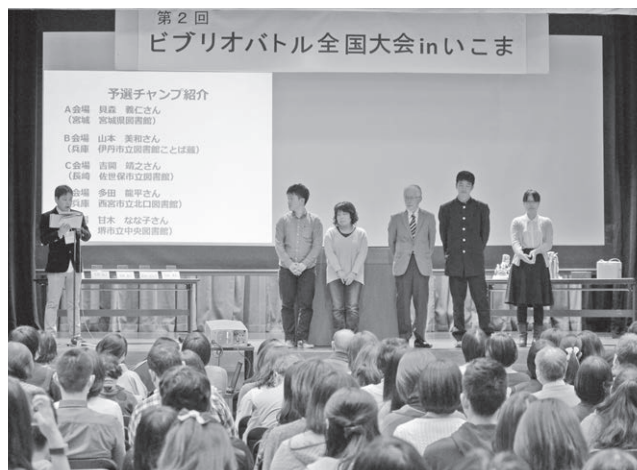
◆◆◆ 全国大会開催 10代から80代まで全国をつなぐ

大学生、高校生、中学生を対象とした各全国大会（主催…活字文化推進会議）が大規模に開催されていますが、生駒市の全国大会は、社会人を含めたあらゆる年代を対象とする国内唯一の大会です。「本を愛する人」「愛されている本」「愛される本を書く人」をつなぐ本好きのお祭りとして開催しています。

2018年3月には第3回と開催を重ね、全国的に定着してきました。各地のビブリオバトル開催団体から選出された北海道から九州まで中学生から80代まで30数人の発表者と、会場満員の約400人の観戦者が生駒市に集います。

本のジャンルも語り口も硬軟とりまぜさまざま、あたたかい笑いや驚きの声、会場からの質問にも個性が覗き、これほど広い年齢層が一堂に会し、会場一体となって本の世界を楽しむ姿に、ビブリオバトルの醍醐味を感じました。

ゲストに、津村記久子さん、朝井リョウさん、辻村深月さんという若い読者に人気のある作家を毎回お招きし、予選と決勝の間にトークイベント



ビブリオバトル全国大会 in いこま



生駒市長杯ビブリオバトル市内中学生大会



読みたいと思った本に一人1回投票。最も票の多い本をチャンプ本に決定

す。2016年には「図書館とまちづくりワークショップ」を開催し、発案のあった事業を翌年度から発案市民との「協創」で開催しています。

これらの活動に加え、新館開館による駅前のにぎわい創出、ビジネス支援施設との連携等、多岐にわたり市の課題に携わり、結果としてシティプロモーションにも寄与しています。

今後も、市民との「協創」により、人と本、人と人をつなぎ、「知と行動の拠点」となる図書館として取り組んでいきます。

を、終了後にはサイン会を開催。第3回大会には初の前夜祭を企画し、考案者・谷口忠大立命館大学教授の講演会・交流会も開催しました。

また、市経済振興課や商工会議所等の協力を得て、会場で地元商店が昼食や生駒土産を販売する連携も行っています。

市内中学生大会 中学校との連携

もうひとつの特徴が、市内中学校との連携による中学生大会の開催です。ビブリオバトルは国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」で推奨され、教諭の関心も高まっています。ゲーム感覚で楽しみながら本に関心を持つことができ、友達や同世代が勧める本は手にとってみようという気になり、自ら本を選ぶ力、その魅力を語

る力、伝える力も育まれます。

全国大会と同様、2015年から開催して3回目となり、事前にビブリオバトル出前授業等も行い、市内8中学校全校から学校単位で参加しています。公共図書館と学校や教諭、学校司書とのこれまでの信頼関係が円滑な連携を生み出しています。

市内中学生大会チャンプは、前述の全国大会に出場することができます。また、辻村深月さんにご提案いただき、トークイベントではファンの中高生3人がMCを行うコーナーも設けました。

発表者や発表団体による「中学生のきみに読んでもほしい本」と題したエッセーを小冊子にまとめ、参加者全員と市内中学校に配り、公共図書館と学校図書室で読めるようにしています。

「知と行動の拠点」としての図書館

生駒市図書館と生駒ビブリオ倶楽部は、「Bioprio battle of the Year 2016 優秀賞」(主催:ビブリオバトル普及委員会)を受賞しました。「生駒市における地域に根づいた着実な活動のみならず、ビブリオバトルコミュニティを全国にわたり広くつなぐ活動が高く評価された」という受賞理由はもちろん、図書館と倶楽部の共同受賞であったことは大きな喜びです。

生駒市図書館はビブリオバトルの他にも、高齢者・障がい者サービスではボランティアによる本の宅配サービスや音訳ボランティアによる耳で楽しむ本の会を開催し、子どもの読書活動推進でも語り手ボランティアなどの市民の力は不可欠で

ビジネス支援センターを併設した図書館

—人と地域をつなぐ拠点として

多様化するニーズに対応—



くまもと森都心プラザ図書館 館長 ● 河瀬 裕子

くまもと森都心プラザは、九州新幹線の全線開通から半年後の平成23年10月、熊本駅前再開発事業で建設された建物のひとつとしてオープンしました。地下1階・地上6階建てのビルで、2階・6階までを指定管理者「くまもと森都心プラザ管理運営共同企業体」が運営し、2階は観光郷土情報センター、5階には約500席のホール、6階には大小4つの会議室があります。3、4階は約34万冊の収蔵能力を持ち、全国初のビジネス支援センターを併設したプラザ図書館で、ビジネス支援に重きを置いたサービスをを行っています。観光郷土情報センターには、英語、中国語、韓国語などで観光案内ができる観光コンシェルジュが常駐しており、ビジネス支援センターでは、中小企業診断士・行政書士がいつでも無料で起業相談・融資相談などに応じます。



× (ばってん) 図書館

プラザ図書館と中心市街地の間には、かつて繊維問屋街として活気のあった河原町があります。現在は空店舗を利用して、若い方たちがお洒落な雑貨店・ギャラリー・カフェなどを営まれており、「アートの街」を目指した活動をされています。プラザ図書館は、開館以来アート作品を書架に展示し本を選ぶように芸術に触れていただく「アートと図書館」やアート作品と本をコラボレーションした展示「本×アート」など、芸術で生計を立てようと努力している方に活動の場を提供し、熊本駅前から河原町、さらに中心市街地への人の流れを生み出す仕掛けを行っています。

また、熊本ブックフェスティバル「本熊本 (bonkumamon)」のイベント協力をはじめとし、熊本マンガミュージアムプロジェクト



くまもと森都心プラザ外観

や企業・大学など熊本の様々な分野の方にご協力いただき、熊本駅前再開発事業が目指す「賑わいと憩いの場」を実現すべく活動を続けています。「図書館がこんなことやるの?」と言われても、すべての分野の資料を扱っている以上、「ばってん (熊本弁で、でも・かしの意味) 図書館」という思いで、あらゆるアプローチから地域活性化に取り組んでおります。



がんばってます! ではなく目に見える評価

誰が見ても分かりやすい評価は来館者や貸し出しなどの数字ですが、地域にどう役立つことが出来るのかを知らせたり、現在の取り組みがどう評価されているのかを地域住民の方にご理解いただ



プラザ図書館 3F



本×アート「ナカムラ佳子の純文学」

くには、目に見える評価が必要と考えています。6年間でいただいた外部評価による受賞の一部をご紹介します。

Library of the Year 2015 優秀賞受賞

Library of the Year「良い図書館を良い」と言うのは、これからの図書館のあり方を示唆するような先進的な活動を行っている機関に対して、NPO法人知的資源イニシアティブが毎年授与する賞です。

「熊本駅前のまちづくりの拠点として新都市創出に貢献し、毎年100万人以上の来館を達成している。一般的なお話会等にとどまらず、図書館活用セミナーや写真展・展示会、試飲会等、従来の図書館の枠にはまらない事業を展開し、かつ図書館機能と連動させていることは、これからの図書館の可能性を打ち出すモデルとなりうる」との

評価をいただき、開館から4年で「優秀賞」を受けることができました。

Bibliobattle of the Year 2017 優秀賞受賞

ビブリオバトルとは、好きな本を持ち寄って「どの本が一番読みたくなかったか」を競う書評イベントのことで、Bibliobattle of the Yearは、ビブリオバトルの発展に寄与する活動や、未来志向の先進的な活動を行った個人または団体の功績に対する賞です。

「2012年より定期的にビブリオバトルを開催しており、九州地方の公立図書館として先駆的な存在として、熊本県を中心に活動を展開してきた。2016年春に開催を予定していたビブリオバトルが地震の影響で一旦中止となったが、その後の8月に『書店員対抗マンガビブリオバトル』として再開した。11月には放送局対抗ビブリオバトル、

12月には全国高校ビブリオバトル熊本県大会の主催も行うなど、様々な組織と連携しながら、多彩な活動を展開している点が高く評価された」との推薦で「優秀賞」をいただきました。

地方創生レファレンス大賞

レファレンスとは、調査・研究のために必要とされる資料を図書館員が提供・回答する業務です。そのサービスが

地域活性化や地域の課題解決に結びついた事例を顕彰するのが、地方創生レファレンス大賞です。

創業300年以上の老舗肥後生麴・細工豆腐製造卸販売を主要な事業として行っている事業者から、近年のライフスタイルの変化や肥後生麴への認知不足、店舗の立地環境から需要が減退しているため、4階のビジネス支援センターに経営改善の相談がありました。地域活性化を図る目的で「熊本特産品ブランド化事業」として、熊本市やプラザ2階の観光・郷土情報センターと連動し、肥後生麴のブランド化を支援することになり、提案にあわせて特産品や試食会用のメニュー、パンフレットデザインや新商品開発、マーケティング情報などの資料を図書館で提供いたしました。

このようなレファレンスを日々お受けしているのですが、様々な機能を併せ持つ「くまもと森都心プラザ」だからこそ、図書館のレファレンス業務に留まらず幅広く支援し、地域活性化に貢献することができるとです。2015年に受賞しました。

始まりはあるが終わりはない

プラザ図書館では、ビジネスライブラリアンなど専門的な知識を身につけたスタッフが、課題解決を手助けいたします。地域の課題に終わりはなく、特に地震後は再建を含むビジネス支援が求められていますし、財政負担軽減のために予防医学に関する情報を発信するなど様々な役目を担っていると考えます。地域に課題がある限り、図書館はあらゆる情報を収集し、多様化するニーズに応え続けていきたいと思っています。

海・川・山・ソバ畑の風景を地域の魅力に

―食と観光による「男鹿の再生」―



おが東海岸推進協議会 会長 ● 加藤 真一

取り組みの経緯

日本海に拳を突き出したような男鹿半島。先端の入道崎はフィラデルフィア・北京・マドリッドと並ぶ北緯40度に位置しています。半島全域がほぼ国定公園に指定され、民俗行事「男鹿のナマハゲ」が有名です。

私が小・中学生を過ごした昭和30年代の秋田県の人口は135万人。それが昨年4月には東北6県で初の100万人割れとなりました。湘南と呼ばれる神奈川県藤沢市で30年近く暮らし、8年前に私が帰郷したときには、我が故郷である秋田県男鹿市は全国消滅可能性都市896の一つに数えられていました。「第二の人生は故郷への恩返し」との覚悟で帰郷した私には、食と観光による「男鹿の再生」がライフワークとなりました。

した。

三方が海に拓かれた男鹿半島は大棧橋や桜島など奇岩が多く、男性的で荒々しい「西海岸」が代表的な観光地域となっています。

一方、半島北東地域を走る国道101号線沿いは、男鹿中浜間口地区から五里合方面にかけて穏やかな美しい砂浜の海岸で「男鹿の湘南」を想起させるものがありました。観光地化されないままでした。浜間口地区の世帯数は約50戸で、人口減少により荒れた農地が目立ち、地域活力の衰退に危機感を感じている住民も多くいました。

この地区にある耕作放棄地にソバを栽培し、食と観光による地域活性化を目指して平成27年12月に発足したのが「おが東海岸推進協議会」です。当時の町内会長と地域住民の温

かい理解が活動の何よりの支えでした。

事業実施内容

本協議会は観光資源を作る上で①浜の海のそば②田園を潤す川のそば③小高い里山のそば④ソバ畑のそばの「四つのそば」を地域の魅力として位置づけています。

何れも浜間口地区にある風景をキーワードにしています。小さな集落で海・川・山・ソバ畑の風景をいっぺんに味わえるメリットを生かし、環境省の自然歩道「新・奥の細道」を一部活用した約4キロの散策コースを設定しました。ここには、高台から望む海岸線、のどかな棚田の風景、森林浴を楽しめる林道のほか大地の成り立ちを伝える地層（ジオパーク）など歴史スポットも点在し

ています。

本事業では、これまで積み上げて来た浜間口の「浜のそば」で多くの来場者を呼び込むために古民家を改修して地域ぐるみで「浜のそば」店を開業することを決定し、平成29年4月から空き家の確認や賃貸交渉、開業に向けた運営体制を確立しました。

9月には休耕田で採れた地場産のソバ粉を使った手打ちそばの自前店「浜のそば合同会社」をオープンしました。開店式典には男鹿市長をはじめ県庁職員や近隣の自治体首長、多くの地域住民が参列し、新聞・テレビでも大きく報道されました。

古民家レストラン浜間口「浜のそば」店は癒しのリゾートとして男鹿産にこだわった手打ちそばを中心に農産物・海産物・加工品（そば茶・ソバ菓子）の直売ブースも設けています。さらに店内には「小さな道の駅」として「四つのそば」を巡る山辺コースと浜辺コースの観光ガイドを配置し、男鹿の新たな周遊コースも目指しています。山辺コースにある「フクロウの館」は、85歳の現役漁師がフクロウをテーマに制作するアート作品が並び特に人気です。

10月には手打ちそばを味わう収穫祭を規模を拡大して開催し、多数の地域住民が参加して新そばの風味を堪能しました。梨やキャベツなども



浜間口産ソバ粉を使った手打ちそばを堪能した収穫祭(写真提供:男鹿市)



古民家レストラン浜間口「浜のそば」店オープンの様子

販売されたほか地元の女子高校生の民謡ショー、オカリナ演奏、浜間口地区を巡る散策会も行われました。



浜間口「浜のそば」店でのそば打ち講習会



浜辺コースの散策。美しい砂浜が続く(写真提供:男鹿市)

11月には、秋田市内の大学から「浜のそば」を使った調理実習を実施したいとの要請があり、浜間口「浜の

そば」店で学外学習が開講されました。参加学生の工夫されたレシピが発表され「そば粉」の多様な用途が示されました。

年末には男鹿の新しい地域ブランドとなった「浜のそば」が年越そばとして販売されました。

事業成果

手打ちそばを中心として、浜間口地区の自然の恵みである山菜・魚・岩ノリ・クロモ(海藻)など四季折々の食材でもてなしが出来る拠点として浜間口「浜のそば」店が開業し、その運営を協議会メンバーと集落ぐるみで実施している意義は極めて大きいものがあります。これらの活動をきっかけに休耕田を活用したソバ作付けと景観形成の拡充が図られました。そして、何よりも浜間口地区の住民が前向きに活動に協力して地域全体の自信に繋がっていることです。

浜間口地区に多くのファンを獲得するために実施したソバの種まき体験会や散策ツアー、収穫祭には周辺住民を始め、若い大学生や市外からたくさんの参加がありました。「四つのそば」

のコンセプトを持つ地域活動が移住・定住や交流人口・関係人口の突破口になる可能性も感じています。

今後の方向性・展望

これまで主要な観光ルートから外れていた半島北東部に新たに「おが東海岸」が誕生し、浜間口「浜のそば」が活性化の柱になっています。それを支えて来た地元住民が「浜間口山菜クラブ」を立ち上げました。県が各地域の高齢者に声掛けした「GB(じっちゃんばっちゃん)ビジネス」に手を挙げ、地元で採れた山菜を共同で首都圏に出荷しようというものです。この浜間口地区は山菜の宝庫なので楽しみです。

また、このおが東海岸の沿線では豊かな自然に囲まれたカフェやブルーベリー園、アジサイが咲くお寺が注目を集めています。関係者をパネリストに迎え開催した「男鹿の再生」を考えるシンポジウムでは、今後の地域活性化の在り方について「関係者の信頼づくりに時間をかけ関連する素材を結び付けて活用すること」が確認され共通理解が図られました。

今後はこのネットワークを連携・強化すると共にさらなる地域活性化を目指していきたいと考えています。

「食」を活かしたまちづくり・ 人づくり・仕事づくり —新しい「コミュニティビジネス」のあり方—

有限会社ひまわり亭 代表取締役
食・農・人総合研究所リユウキンカの郷 主宰 ● 本田 節

地域活性化センターでは、地方創生の人材の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成30年1月19日（金）～20日（土）に熊本県人吉市で開催された実践塾の内容について、有限会社ひまわり亭代表で食・農・人総合研究所リユウキンカの郷の主宰の本田節氏にご報告いただいた。（地域支援業務課）

人吉市長の講演

最初に、人吉市の松岡隼人市長から同市のまちづくりをテーマに講演をしていただいた。

松岡市長は、結婚して家族ができ、熊本から人吉に帰郷した際の地域活動経験などから、人のためになることをしていきたいと思い、政治家を志した。

市議を2期務め、平成27年の市長選に当選。市長就任後約3年が経過した。市政運営は人づくりが大事と考え、忍耐と決断を常に意識して仕事に向き合っている。また、優れた一部の職員に頼るのではなく、全ての職員が力を合わせて着実に前に進

んでいく全員野球を目指している。
市長の講演の要旨は以下の通りです。

人吉市の現状としては、毎年人口減少が続いており、現在3万3千人の人口が、40年後には半分の1万6千人程度になると言われている。また、65歳以上の比率が20年後には全体の4割を超えるなどの高齢化も深刻な状況になると思われる。これは人吉だけではなく、日本全体に共通する事であり、日本人がこれまで経験したことのない時代の転換期、変革期に我々は生きている。こうした時代に対応するため、人口減少を前提とした仕組み作りをすべきと考える。仕事がない、若者が定着しない、人

口減少、高齢化、そうした様々な困り事の解決手段として「IoT×地方」を考えており、IT人材の育成からサテライトオフィスなども含めたIT企業誘致に力をいれていく。
外の人の人に移住してもらうために何かをするという発想ではなく、今いる市民を大事にし、市民の皆さんが人吉に住むことでやりがいを感じたり、自己実現ができる、魅力あるまちだと思えるようになれば、結果として外にいる人も集まってくるのではないか。「一燈照隅 万燈照隅」の精神で、人吉を明るくすることが世の中のためであるという気持ちで取り組んでいる。

講義・ワークショップ・グループワーク

午後からは、場所を人吉市の隣のあさぎり町にある「リユウキンカの郷」に移して、プログラムが開催された。まず、地元食材を使った食のワークショップを行った。参加者を5つのグループに分け、それぞれ「カマドを使った山菜おこわ、白米」「白菜サラダ」「里芋カツとゴボウチップス」「トマトのピリ辛春雨」「地元特産キクラゲの生春巻き」を調理した。食のワークショップは、単に「食」について学ぶだけでなく、初対面の参加者同士が一緒に作業を行うことでコミュニケーションが育まれる。まさにアイスブレイクの機能も持つ

有効な手段である。調理後、作った食事を皆で味わった。

夜は、本格的な学びと意見交換の時間とした。翌日のワークショップを進めるための話題提供として、株式会社高千穂ムラたび代表取締役・飯干淳志氏より「秋元集落におけるコミュニティビジネス及び今後の農泊の在り方」について、合同会社フットパス合同研究所代表・井澤るり子氏より「フットパスにおけるコミュニティビジネスの作り方」についてそれぞれ講話をいただいた。参加者は、新しい視点をもつていかにコミュニティビジネスとして地域課題を解決につなげるか各々ヒントを得ていた。その後、参加者は農家民宿へ分宿し、意見交換した。

翌日は引き続きリユウキンカの郷にて、プログラムが行われた。まずは（一社）九州のムラ代表・養父信夫氏と主任講師である本田節より取り組みを説明した。その後、各課題をいかにコミュニティビジネスとして解決していくか参加者同士で学び合うためのグループワークを行った。最後に各グループの代表者が発表し、参加者間で情報共有を行い、実践塾は終了となった。

コミュニティビジネスの 取り組み

最後に私の取り組みについて紹介したい。



ひまわり亭での集合写真



ひまわり亭での松岡市長講演

○コミュニティレストラン「ひまわり亭」オープンから20年の歩み
熊本県人吉市に1990年、ボランティアグループ「ひまわり亭グループ」を立ち上げ高齢者への見守り、声かけとして「宅配弁当」をスタートさせた。「もつと活動の場を



リュウキンカの郷でのグループワーク



リュウキンカの郷での食のワークショップ

を広げたい!」「生涯現役で活動したい!」という声があり、1998年「有限会社ひまわり亭」をオープンして20年が経過した。ひまわり亭は築120年の古民家をリノベーションし、地域の素晴らしい食材を使用した地産地消費村レストランで

○新しいコミュニティビジネスの拠点「食・農・人総合研究所リュウキンカの郷」オープン
新しい取り組みの拠点として、球磨郡あさぎり町深田に古民家再生の「リュウキンカの郷」を平成29年7月にオープンし、農泊推進事業を核とし若手人材育成や地域コイデイナーと中間支援組織の構築のため、九州7県の最強の実践者と「ムラたび九州カレッジ」と

ある。今では地域づくりから始めた起業も年間3万人が訪れるレストランとなり、現在ではJR九州の観光列車の弁当も受注し、観光との連携も強くなった。また、近隣の町村との結びつきも強くなり10市町村でのグリーンツーリズム推進協議会の活動も12年経過した。
しかし、現状では農家民宿事業者の高齢化や後継者問題、宿泊者数の減少、活動のマンネリ化、専従の地域コイデイナー不足、自立した中間支援組織がない、などの課題を抱えている。そこで解決策として、今年度の農林水産省の農泊推進事業を受注し新しい取り組みをスタートさせた。

ある。今では地域づくりから始めた起業も年間3万人が訪れるレストランとなり、現在ではJR九州の観光列車の弁当も受注し、観光との連携も強くなった。また、近隣の町村との結びつきも強くなり10市町村でのグリーンツーリズム推進協議会の活動も12年経過した。

地方創生実践塾の概要（熊本県人吉市）

テーマ：“食”を活かしたまちづくり・人づくり・仕事づくり

主任講師：有限会社ひまわり亭代表取締役 本田 節 氏

1日目：1月19日（金）

講義「人吉市のまちづくり」

人吉市長 松岡 隼人 氏

ワークショップ「地元の旬の食材を使った料理づくり」

講師：有限会社ひまわり亭代表取締役 本田 節 氏

講義「フットパスにおけるコミュニティビジネスの作り方」

講師：合同会社フットパス研究所代表 井澤 るり子 氏

講義「秋元集落におけるコミュニティビジネス及び今後の農泊の在り方」

講師：（株）高千穂ムラたび代表取締役 飯干 淳志 氏

2日目：1月20日（土）

講義「リュウキンカの取組を中心とした新しいコミュニティビジネスについて」

講師：有限会社ひまわり亭代表取締役 本田 節 氏

講義「九州における現在のコミュニティビジネスの動き・流れや課題について」

講師：一般社団法人 九州のムラ 代表理事 養父 信夫 氏

グループワーク

称して実践塾を開催し、「学び直し」と「交流」の拠点を目指している。
今回は、私のまちづくりの拠点「ひまわり亭」と「リュウキンカの郷」という実践場所で開催し、交流会・宿泊全てを開催し、スタッフの皆さんや参加者の皆様には何かとご迷惑をおかけしたのではないかと思います。しかし、ご参加いただいた皆様の熱き思いと実践塾の目指す方向が一つとなり、私自身としても楽しく交流でき、熊本県人吉市開催が全国に発信できたことにも感謝したい。

茨城で地方創生フォーラムを開催

―「交流の拡大による地方創生
地域資源を磨き上げるサイクリングを
例として」をテーマに―

地域活性化センターでは、最近の地方創生に関するテーマでフォーラムを開催しており、平成29年度は高知県、青森県、茨城県、東京都の4カ所で開催した。その第3弾として、平成30年2月16日に、茨城県と共催で「交流の拡大による地方創生」地域資源を磨き上げるサイクリングを例として」をテーマに、地方創生フォーラムin茨城を開催した。会場のフェリヴェールサンシャイン（茨城県水戸市）には、茨城県内を中心として、民間企業、行政、地域づくりの実践者など、380人を超える方々が集まった。冒頭、茨城県の大井川和彦知事、当センター理事長の椎川忍による主催者挨拶があり、その後、トークショーとパネルディスカッションが行われた。

大井川知事は挨拶の中で、茨城県における最近の状況を踏まえて、地方創生にはいろいろな道筋があるとし、その中でも、これまで整備が進められてきた霞ヶ浦のサイクリング環境については、これからの新しい観光誘客・地方創生の材料として大変有望と思っており、参加者の皆様には今回のフォーラムの成果を今後に取り組みに活かして、なお一層の茨城県の活性化につなげてもらえればと述べられた。

トークショー…
「フアイト！茨城！〜ひとりのサイクリストとして、ふるさとに送るエール〜」

前半は、茨城で生まれたサイクリストでもある俳優の渡辺裕之氏から、故郷に対する思いをお話しいただいた。

渡辺氏は、最初に子供時代に地域行事に参加した思い出を語られた。また、俳優としての活動の中でも、

茨城県を舞台として自身も出演された二本の映画の制作に際して、地域からの多大な協力に支えられたことを述べられた。

続いて渡辺氏は、茨城県が北海道に次ぐ農業産出額を誇っていることなど、地域資源についてもっと積極的に発信する必要があると述べられた。地域の情報を広く発信することにより、地元でも知られていなかったものに海外で反響があり、地元でその価値が再発見されるということが増えているとし、YouTubeをはじめとする動画共有サービスなどを活用しながら、世界に向けて様々な情報を発信していく必要があるとした。サイクリングロードについても、人気は出てきているものの、さらにその魅力を発信していくべきだと指摘された。

茨城県でのサイクリングの魅力については、他地域のサイクルロードも走られた経験から、空・海・山・川・湖という地勢に恵まれており、「他地域にないものはあっても茨城県にないものはない」とし、茨城県の多様な産品から生まれる「食」にも大きな魅力があることに言及された。そして、茨城県の魅力を発信していく上で、まず気が付いたことが



トークショーの様子。茨城についての思いを語る俳優の渡辺裕之氏

ら始めるべきであり、「自分にもできることがあればやっていきたい」と語られた。

パネルディスカッション…
交流人口の拡大・地域資源を磨く・稼ぐ力

後半は、まず茨城県地域計画課副参事の中村浩氏より、茨城県のつくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力について、良好なアクセスや地形といった環境のほか、統一的な路面標示やサポート体制など、県と市町村が連携したハード・ソフト整備に関する説明があった。



パネルディスカッションの様子



会場の様子

その後、札幌市立大学理事長・学長の蓮見孝氏をコーディネーターに、株式会社JT B中国四国エグゼクティブプロデューサーの田村秀昭氏、NPO法人シクロソーリズムしななみ代表理事の山本優子氏、かすみがうら市地方創生・事業推進担当理事の西山正氏、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長の興石逸樹氏、サイクルライフナビゲーターの絹代氏が登壇し、それぞれの事例を紹介いただき、パネルディスカッションを行った。

田村氏は、多くの参加者があった

サイクルスポーツイベントの事例として、淡路島ロングライドや四万十・足摺無限大チャレンジライドなどを紹介し、イベントで得られるメリットを地域でしっかりと共有することや、警備計画などの安全対策を綿密に立てる必要があると述べられた。

山本氏は、しななみ海道での取り組みを紹介された。その中で、サイクリストはサイクリングロードから一歩地域の中に入った先にある五感を刺激する様々な体験や地域との交流を楽しむにしており、サイクリストが地域に入って行きやすい仕組み

作りが重要で、そのためには、住民の力は欠かすことができないと語られた。

西山氏は、かすみがうら市の経済循環の現状について触れた上で、観光事業によって外部からの消費を喚起する必要性を述べられ、自転車をツールとした観光事業に関するマーケティングの結果を基に設立された株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーを紹介された。

興石氏は、秋田県と青森県をまたぐ五能線の事例や、上野駅から福島県双葉郡につながるふたばサイクル

トレイン、千葉県のB・B・BASEの取り組みを紹介され、ルート上の地域の広域連携や、地域の熱い思いと継続した取り組みが重要であると述べられた。

絹代氏は、栃木県那須町や和歌山県紀の川市の事例を紹介され、サイクリストの視点から見たそれぞれの魅力について語られた。

これらの事例紹介を受け、蓮見氏より「交流人口の

拡大」「地域資源を磨く」「稼ぐ力」という三つのキーワードが示され、パネリストの意見が交わされた。

議論を通じて、交流人口の拡大のヒントとして、電車や自動車の利用者とは異なり地域のあちこちに寄ることができるサイクリストに対しては、住民が主役となった細やかなおもてなしが「地域ならではの魅力」として喜ばれることがあげられた。

地域資源を磨くことについては、地元にとってはありふれた資源を、ビジターの目線で見つめ直し、新たな価値を発見することがスタートであることが分かった。稼ぐ力については、短時間で完結してしまう消費型の観光ではなく、地域をめぐり、様々な魅力に触れあってもらう滞在型・交流型の観光に切り替えることが指摘された。

蓮見氏は、いずれにおいてもポイントとなるのは人であるとし、これからの取り組みでは、ハードを作ればよいというものではなく、地域住民や産官学金労言の様々なステークホルダーが持てる力を出し合って、地域ごとにきめ細やかな観光プログラムを作っていくことが必要になってくると総括され、フォーラムは幕を閉じた。

地域活性化センター地域づくり情報課

● 仲久保茂俊

(京都府井手町から出向)

広域観光圏事業の取り組み

—世界から選ばれるニセコエリアの事例から—

平成20年の「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」の施行以降、全国各地で、地域の幅広い資源を活用し、国際競争力の高い観光地をつくる取り組みとして、2泊3日以上滞り交流型観光を重視した観光圏の形成が加速している。

今回、平成29年8月1日時点で観光圏整備実施計画の認定を受けていた13地域のうち、北海道のニセコ観光圏（倶知安町・ニセコ町・蘭越町で構成）を取り上げて調査を実施した。

同観光圏は、上質のパウダースノーをはじめとするニセコブランドや外国人来訪者数などの面から注目されている。現地では、観光圏認定後における各地域の観光協会をはじめとする観光関連事業者の動向や、プラットフォーム機能が果たす役割などについて聞き取りを行った。

倶知安町の取り組み

まず、倶知安町の観光事業の動向や、観光圏における協働の取り組みについて、倶知安町観光課でヒアリングを行った。

ニセコ観光圏では、スキーリゾートが主要な観光産業であり、オーストラリアをはじめとして世界各国から観光客が集まるものの、降雪量によってはスキーヤーの長期滞在が見込めないこともあるため、スキーリゾートだけに頼らない魅力をつくる必要を感じているとのことであった。

そのような中、倶知安町では、豊かな自然を肌で感じるアクティビティとしてラフティングやキャニオニング、カヌーといったグリーンシーゾンのレジャーが人気を博し、着実にファンを増やしている。また、インバウンド対応として、エリア内に外国語表記の看板を設置するほか、英語版観光マップを製作するなどの取り組みを行っている。

観光圏事業においては、観光客に対してワンストップ対応を行うための観光プラットフォーム機能が必要である。その機能を担うのが、一般社団法人ニセコプロモーションボー

ド（以下「NPB」）である。NPBでは会員企業の店舗を紹介するパンフレットの作成や、観光圏内のスキー場の積雪情報提供を行っている。

NPBが情報を一元化して発信することで効果的かつ効率的に旅行者に魅力を発信することが可能となり、インバウンドを中心とする観光客の増加につながっている。

また、ニセコブランドの浸透は、不動産取引にも影響を与えている。観光圏内ではコンドミニアムの建設が増加していて、平成28年には地価公示価格の上昇率が全国1位となっている。一方で、元々エリア内でペンションを営んでいたオーナーが外国人オーナーに建物を売却し、町を去るケースも多いという。

今後は住民生活と自然豊かな景観を保全しながら、持続可能な観光として方策を考えていく必要がある。

ニセコ町とニセコリゾート観光協会の取り組み

次に、ニセコ町商工観光課、株式会社ニセコリゾート観光協会（以下「ニセコ観光協会」）の取り組みについてヒアリングを行った。

ニセコ観光協会の大きな特徴は、



倶知安町観光課へのヒアリング

民間の強みを最大限に引き出した柔軟な運営である。

同協会はかつて任意団体であったが、平成15年にニセコ町とニセコ町民120人の出資により設立された、全国で初めての株式会社形態の観光協会である。

業務内容は、ニセコ駅および道の駅ニセコビュープラザの施設管理や観光案内、コミュニティFMラジオ「ラジオニセコ」の運営や旅行サービス手配などで、自主財源を確保しつつ独立的に運営されている。

特に旅行サービス手配業務については、平成15年9月に第二種旅行業者の登録がなされ、地域の観光資源

や地元ならではのノウハウを生かした着地型観光商品の開発・販売が可能になっている。

民間活力が十分に発揮されることによって持続可能な観光事業が展開され、行政も適切なサポートができている。民間事業者からの意見集約や補助金等の活用による案内看板の整備などが円滑に実施されているのは、その表れであろう。

課題は自治体間、 観光事業者間の連携

観光圏としての主な取り組みは、広域観光プロモーションによる圏域

全体の観光案内である。各自治体が独自にPRするよりも、圏域全体の観光資源をプラットフォーム団体が一元的に発信することにより、観光客の満足度を高めるとともに、宿泊日数の延長などへの効果が期待できる。

一方、課題となっているのが自治体間、観光事業者間の連携である。現状では、ニセコ観光圏として一体的に観光事業が展開されているが、自治体間で観光圏への関わり方に違いがあり、観光圏内を横断した具体的な連携事業は数少ないとのことである。今後、自治体間の連携がより

強化されることで、新しい観光事業メニューの創出や資源の再発見が期待される。

今回の調査を通じて、観光客は行政区域ではなく、「ニセコエリア」として見ていることから、観光行政にあたってはエリアを横断した連携が必要になると感じた。

最後に、今後の注目点としては、平成29年9月に倶知安町ニセコひらふ地区エリアマネジメント条例に基づき、「一般社団法人ニセコひらふエリアマネジメント」が設立されたことが挙げられる。これは各自治体や観光事業者との連携を通して地域

が一体となって課題を解決していくための組織で、地区全体の価値を高め世界に誇れる魅力あふれる国際観光地づくりに寄与することを目的としたものである。ニセコ観光圏内、とりわけニセコひらふ地区において地域コミュニティや環境の維持と地域プロモーションの両立につながることを期待される。

地域活性化センター 国内調査グループ

● 深谷弘明（加須市から出向）
篠田大輔（たつの市から出向）
桐生俊史（富岡市から出向）



（一社）倶知安観光協会が事務所を置く「まちの駅 ぶらっと」



ニセコ駅前に設置されている観光看板



ニセコ町商工観光課、ニセコ観光協会へのヒアリング

自主研究

岩手県紫波町、栃木県茂木町、長野県塩尻市、長野県小布施町、岐阜県岐阜市、愛知県田原市、兵庫県伊丹市、奈良県生駒市、鳥取県、岡山県、岡山県瀬戸内市、佐賀県伊万里市、佐賀県武雄市

図書館×まちづくり

Ⅱ 地域を元気に！

― 地域との関わりで

特徴的な取り組みを調査―

利用者が広く地域の内外から集まる図書館は、最近は資料の収集・提供という役割を担うだけでなく利用者同士の交流の場にもなっており、多くの人にとって身近な公共施設の一つである。その一方で、個人貸出数は2012年をピークに減少している。こうした流れの中で、従来の図書貸し出しだけでなく新しいサービスを提供する図書館が増えており、利用者の求める様々なサービスや情報を提供することで、地域に不可欠な存在となっている。

本研究では、従来の「資料の収集・提供」という役割のほかに、地域との関わりにおいて特徴的な取り組みを行っている図書館等を調査し、地域を元気にするために図書館には何ができるか、自治体職員としてどのように関わることを考えるかを考察した。

実地調査

調査を始めるにあたり、アカデミック・リソース・ガイド株式会社の代表取締役である岡本真氏に調査を行う上でのポイントや図書館が増加している背景、図書館の最終目的

について聞いた。

その上で、自治体図書館では紫波町図書館（岩手県）、ふみの森もてぎ図書館（栃木県）、塩尻市立図書館（長野県）、小布施町立図書館「まちとしょテラソ」（同）、岐阜市立中央図書館（岐阜県）、田原市図書館（愛

知県）、伊丹市立図書館本館「ことば蔵」（兵庫県）、生駒市図書館（奈良県）、鳥取県立図書館、岡山県立図書館、瀬戸内市立図書館（岡山県）、伊万里市民図書館（佐賀県）、武雄市図書館（同）の13館を訪問した。その他に八戸ブックセンター、たもかく株式会社（古書販売）、ふくしま本の森の3施設の本に関わる取り組みも調査した。

調査結果と考察

（1）元気な地域とは

実地調査を踏まえて、私たちはまず「元気な地域」の条件とは何かを整理した。その結果、①チャレンジが生まれるアクティブな地域②人の心が外に開かれているフレンドリーな地域③住民の生活の質が高く、満足度や幸福度が高い地域、の3つの条件が揃うと、多様な人々の多様な活動が実現し、それらの成長サイクルが成立することで、持続可能な地域になるのではないかと考えるに至った。

（2）元気な地域づくりのために図書館ができること

では、「元気な地域」を実現するために、図書館には何が出来るだろうか。各地の事例を調査した結果、図書館の役割を次のとおりであると考

えた。

○市民が自己表現できる場

今回の調査の対象とした図書館の多くで、図書館は市民が自己表現できる場となっていた。伊丹市立図書館では、市民が企画を持ち込んで、年間100回を超えるイベントが開催されている。職員はファシリテーター（進行役）として関わるのみで、徹底して「市民がやりたいこと」を市民が自ら考えて実行できるようにサポートしている。そのために必要なことは、普段から職員と市民との対話・コミュニケーションが生まれる場づくりである。密度が高い対話・コミュニケーションが生まれている図書館では、市民の声を把握し、サポートする体制が整っている。市民と職員の距離を縮め、相互のコミュニケーションを図ることが重要であると考える。

○自治体の方針・取り組みを周知する場

市民のチャレンジが自発的に生まれるためには、市民と自治体の距離を縮め、市民の声を把握することが出来る場が必要である。紫波町図書館では、町の基幹産業である農業に



紫波町図書館



岐阜市立中央図書館のぎふまちライブラリー特設コーナー



塩尻市立図書館では図書館と子育て支援センターのカウンターが並ぶ



伊丹市立図書館の市民が作るカエボン棚

関する情報交換の場の提供や、農業関係機関と連携して住民向けの農業講習会の開催などを行っている。図書館を通して自治体の取り組みや重要施策などを周知することにより、市民は自らの思いと自治体が目指すものの共通点を迅速に見つけ、チャレンジに結びつくと考ええる。

○人との繋がりをつくる場

商店などに本棚を設置してまち全体を図書館に見立てる「まちライブラリー」に取り組んでいる自治体もある。そこには、地域内の商店や寺院、病院などに本棚を設置し、寄贈者からのメッセージが書かれた「本」が置いてあり、それをきっかけに人と人が出会い、繋がりができ、ゆるやかな交流が生まれている。図書館

は、このように市民の居場所や、人との繋がりをづくり、地域の活力に繋げることができると考える。

○未来を担う子どもたちへ
思いを伝える場
子ども用資料の充

まとめ

図書館を動かしていくのは司書だ

以上取り組みを通じて市民の生活の質を高め、持続可能な地域づくりを実現することができると考える。

実やそのスペースを大切にすることにより、彼らが地域にとって大切な存在であるというメッセージを伝えることができる。塩尻市立図書館では、児童コーナーに子育て支援センターが併設され、子ども連れでの来館を歓迎することが示されている。子どもたちが、図書館をベースとして活動をする人や図書館のスペースで仕事をする人を身近で見ることにより、将来、地域で活躍する自身の姿を想像するという効果も期待できる。

まずは地元の図書館を知るため、一般行政職員も利用者として通い、図書館を身近に感じることが大切である。司書から一般行政職員へアプローチし、相互理解を深めていくことも必要だ。図書館が持つ多種多様な本や資料と行政の事業は数多く結び付けられるはずだ。図書館が発揮できる機能を拡大していけば、図書館のイメージが変わり、これまで利用しなかった人も利用するようになる。そこから新たなアイデアが生まれば、図書館の役割や可能性はさらに広がると考えられる。

このような図書館を起点とした正のスパイラルが生まれれば、地域はどんどん元気になっていくだろう。

地域活性化センター自主研究グループ
●加藤淳子 稲葉淳一 越まりな
谷田由香

この報告は当センターの自主研究事業に基づくものであり、報告詳細版は当センターのホームページでご覧いただけます。

一歩踏み出す行動の秘訣

やねだん東京塾

地域活性化センターでは、土日でなければセミナーに参加することが困難な地域づくりに熱意のある方を対象に「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」を開催しています。

平成29年度第11回は、1月27日、28日の両日、「やねだん東京塾」一歩踏み出す行動の秘訣」をテーマに東京・京橋にあるオフィス東京で開催しました。

やねだん東京塾

「やねだん」は、鹿児島県鹿屋市の人口約3000人の柳谷集落を指す言葉です。1996年に豊重哲郎氏が柳谷自治公民館長に就任してから、「行政に頼らない地域づくり」をテーマとした全員参加型の地域づくりを展開しています。現在では、やねだんの取り組みを視察するために、全国から多数の方が訪れています。



参加者に熱い講義をする豊重哲郎氏

2007年に、同公民館で3泊4日の「やねだん故郷創世塾」を開始。それを2日間に凝縮したものがやねだん東京塾です。

塾長の豊重哲郎氏をはじめ、東京農業大学教授・木村俊昭氏、地域活性化センター理事長・椎川忍、同塾卒業生の一般財団法人高度映像情報センター理事長・久保田司氏、有限会社SNOW DREAM取締役・山口久美氏、足利市職員・永井健太氏から講義やそれぞれの活動報告をしていただきました。

全体最適の視点が必要

木村氏からは、行政職員がまちづくり政策や事業を行う上で大事な視点をお話いただきました。

「まちづくりの基本は五感六育です。五感分析により地域の強み、弱みを徹底的に洗い出し、その先に地域ニーズを踏まえた六育（知育・食

育・木育・遊育・職育・健育）プロジェクトを展開します。その際、弱みをサポートできる人を探すことも重要です。その上で、特定の課題や事業を改善する部分最適ではなく、まち全体をよくする全体最適の視点が必要になります」というものでした。

また、まちづくりを住民と共に行うことについて、ストーリーを持ち、住民の役割を明確にし、具体性のある情報を共有する必要性に触れ、「地域では、『広聴・傾聴・対話』を繰り返し、情報公開、情報共有、役割分担、出番創出、市民参加の実践を行うことが大切」と語られました。

やねだんの地域づくり… EDUCEとムード作り

やねだんでは、行政に頼らない地域づくりを実践しています。行政に頼らないことで、住民自らが知恵を出し、考え、試行錯誤する中で一人ひとりに出番が生まれ、やる気が誘発され、互いに存在感を認め合うことで感動が生まれます。

豊重氏は日ごろから「目配り・気配り・心配り」を心がけ、地域に無関心な人が一人でもいたら、なんとか関わってもらえるよう働きかけました。そこで大切なのがEDUCE（引き出すこと）です。豊重氏は、住民一人ひとりが地域に関心をもち、役割を持って表舞台に立てるように、個性や地域愛を引き出してきました。講義では「地域づくりは

ムード作りが一番大事。地域のリーダーや自治体職員には地域に無関心な層を本気にさせるための演出力も必要」と語りました。

また、補助金に頼らず、自主財源を確保しながらの地域運営をしていることもやねだんの特徴です。豊重氏は、このような地域運営を継続するために、税や財務会計に強くなる必要があると強調されました。

活動報告とグループワーク

卒業生の久保田氏、山口氏、永井氏から現状の活動報告が行われました。

久保田氏からは、霞が関に日本館での活動について報告していただきました。山口氏からは「自閉症・発達障害の人を支援する人を応援する」をコンセプトにして設立した会社での仕事や講師としての活動についてお話をいただきました。永井氏は、やねだんで共感を得た全員参加型の取り組みで、人工芝サッカー場の整備・運営を行っていることを話されました。

グループワークでは、自主財源確保・福祉・古民家活用・ブランド商品化・環境整備の5つのテーマで参加者同士の議論が行われました。

最後に、参加者自身が今後の決意を表明し、セミナーは終了しました。

地域活性化センター編集室

● 千田 達也（金ヶ崎町から出向）

魅力的な観光パンフレットづくりを学ぶ ―パンフレット創造セミナーを開催―

今回の「広報室だより」は、平成30年2月28日に開催した「パンフレット創造セミナー」の様態をお届けします。魅力的な観光パンフレットづくりのため貴重なお話を聞くことができました。

「パンフレット創造セミナー」とは

地域活性化センターでは、東京・日本橋の日本橋プラザビル1階において、全国の観光パンフレットを約2600種類取り扱う「ふるさと情報コーナー」を運営しています。同コーナーでは、年間約34万部のパンフレットを提供しており、誰でも自由にパンフレットを持ち帰ることができます。

毎年、提供部数の多い人気パンフレットランキングを発表していますが、ランキングの上位は有名観光地に集中しがちです。そこで平成25年度からデザインや企画が優れたパンフレットを表彰する「ふるさとパンフレット大賞」を設けました。

「パンフレット創造セミナー」は、同賞の5周年記念企画であり、今年度の同賞の表彰式も兼ねています。表彰式には大賞を受賞した京都府和東町、優秀賞を受賞した富山県氷見

市、神奈川県開成町にご出席いただきました。また、第1回から審査委員を務めていただいているイラストレーターの南仲坊さん、JT Bパブリッシング取締役の楓千里さん、お笑いコンビのバックンマクンに揃ってお話いただく初の機会となりました。

「和東のいとなみ」の制作秘話

大賞受賞作品「和東のいとなみ」について、大石剛史さん、松本千明さんから発表がありました。

和東町は京都府南部に位置しており、茶源郷と呼ばれる茶の名産地です。同作品は茶という地域資源に明確なコンセプトを定めて制作されました。

また、町外の視点から魅力を発掘し、制作されています。松本さんは同町にある茶園のインターンシップ生として制作に関わりました。デザインはもちろん、ロンドン留学の経

験を生かし、すべての説明文を英訳されたそうです。

掲載写真については、同町で毎年実施しているフォトコンテストの写真などを使い、美しい景観を表現しています。

和東町の発表後、審査委員から「地域の魅力を詰め込みすぎて伝えたいことが何かわからないパンフレットは多い。情報を絞ることは大事。和東のパンフレットはそれができていた」とのコメントがありました。

答えはない。

しかし、デザインは重要

審査委員全員によるクロストークでは、今年度の受賞作品の評価ポイントなどから魅力的なパンフレットとは何かを探っていきました。

様々なアドバイスが飛び出す中、「パンフレットには答えがないところが面白い。今日の我々のアドバイスも聞いても良いものではできないので真似しないで下さい」というコメントもあり、会場は笑



和東のいとなみ



集合写真

いの渦に包まれました。南さんからは「どのようなパンフレットを作るにしても、デザインを疎かにしないでほしい。必要に応じて外部人材も活用し、ぜひ面白いものを作ってほしい」と、まとめていただきました。

◆登壇者

○ふるさとパンフレット
大賞審査委員
イラストレーター 南仲坊氏
株式会社JT Bパブリッシング
取締役 楓千里氏
お笑いコンビ バックンマクン
○和東町発表者
地域力推進課長 大石剛史氏
パンフレット制作担当者 松本千明氏

地域活性化センター広報室

●稲葉淳一（生駒市から出向）



いすみ市長 太田 洋

次代の豊かさのために 何をすべきか

いすみ市は房総半島の九十九里浜の最南端に位置し、人口は3万8千人余り、今年13年目を迎える合併市です。市の中央を西から東へと大きく蛇行しながら流れる夷隅川の恵みの肥沃な大地から、米、果物、野菜などが生産されています。また、太平洋に注ぐ夷隅川は豊富なプラントンを発生させ、魚介類のゆりかごとと言われる器械根（きかいね）と呼ばれる漁場は質の高い高級な魚介類の捕れる宝庫です。里海、里川、里山に恵まれた静かな海岸地域には、大正から昭和にかけて森鷗外や林扶美子など多くの文人墨客が訪れた地として有名です。いすみ市の西方の旧夷隅町には戦国時代の土岐一族の居地であった万木城跡があり、さらに北西には葛飾北斎の作品「神奈川沖浪浦」の波に影響を与えたと言われる房州の彫刻師、武志伊八郎信由の作「波と宝珠」の欄間彫刻がある行元寺があります。このように、いすみ市は自然豊かで多様な農水産物に恵まれ、歴史と文化の息づく地域であります。いすみ市ではこの自然環境を次代に繋げていくため、市独自で生物多様性戦略を策定し、環境を重視した活動を通じて未来へ持続する地域づくりを進めています。

このような施策を進めている中、昨年11月に市長4期目の信託を頂きました。いすみ市は他の自治体と同様に、少子高齢化、人口減少の波が押し寄せ、沢山の課題があります。この状況を乗り越えるためにどうすべきかを考えていた時、JICの関東地区千葉ブロック協議会主催の講演会が当市で開催され、その際、地方創生担当大臣であった石破茂衆議院議員が「地域の状況をよく知り、地域資源を活用していくことが真の地方創生につながるべく、いく」とお話をされたのを聞き、地場産業を生かした地域づくりを進めることの必要性を再認識しました。この

考えのもと、豊富な農水産物のブランド化に取り組み、食を通して地域の活性を目標とするための計画「美食の街いすみ」サンセバスチャン化計画を進めることとし、この計画は地方再生法に基づく認定事業になりました。美しい自然景観と豊かな農水産物を生かした「美食の街」の実現こそ、地方創生を勝ち抜く最適な方向であると考えます。そのためには、まず、いすみ市の農水産物や加工品の価値を知ってもらうことが大切と考え、多様な食材を市内外の店や著名な料理人に売り込むほか、商談会を開くなどの取り組みを行っています。その結果、多くの料理人が食材を買い求めてくれるようになってきました。さらに食材にこだわりの持たせるため、鹿児島県鹿屋市の柳谷地区で取り組んでいる土着菌完熟堆肥に着目し、市で堆肥センターを創って、米、野菜づくりを進め、「ここだけのもの」を作る取り組みも始めます。この取り組みで、将来、多くの料理人がこだわりの食材を使って料理する店やレストラン、オーベルジュを開設するようにしたいと思っています。また、日本を代表する有名な料理人と地元料理人、生産者、消費者が連携して地域の食を磨く動きも始まりました。

2020年東京オリンピックでのサーフィン競技が隣の町の釣ヶ崎海岸で開催されますが、オリンピックでは多くの人がいすみ市を訪れることになると思います。これをチャンスととらえ美食の街と水産物、こだわりの農産物などの食を世界に発信したいと思っています。このためには食を磨くとともに、地域を担う人材を育成することが重要との考えのもと、人材育成のための食と農の学校を作りたいと思います。近未来的には、現在、いすみ市を訪れる人は30数万人ですが、いずれ100万人を実現したいと思っています。



日向市は宮崎県北部に位置し、日向灘に面した温暖な街です。東部には日本最大級の柱状節理が作り出すリアス海岸の日向岬があり、その柱状節理は日向岬の柱状節理として国の天然記念物に指定されています。日向岬には、高さ50mの柱状節理の断崖絶壁がそびえ、圧巻の景観を作り出している「馬ケ背」や、十字に裂けた岩礁が「叶う」という文字に見えることから願いが叶うという言い伝えがある「願いが叶うクルスの海」など、県内を代表する絶景スポットが点在しています。

また、当市はサーフィンの町としても知られ、日本の渚百選に選定されている「お倉ヶ浜」など全国屈指のサーフスポットを有し、多くのサーフィン客が訪れています。

その他、国選定重要伝統的建造物群保存地区である美々津や、国民的歌手である若山牧水の生誕地である東郷町などの観光地があります。お越しの際には、ゆったりとリラックスした気持ちで日向市の自然、食、歴史、文化をお楽しみください。

■日向岬「馬ケ背」

日向岬の先端に位置し、高さ50mの断崖絶壁は圧巻。先端の展望台からは地球が丸く見える絶景が広がります



■へべす

夏が旬の日向市特産のへべすは、まろやかな酸味と爽やかな香りが特徴で、全国にファンが急増中です



■細島いわがき

夏が旬の細島いわがき（岩牡蠣）は、栄養豊富な細島湾で生育するため、身が大きく、クリーミーな味わいが絶品



■願いが叶うクルスの海

「クルス」（十字架）と「叶」に見えることから祈りをささげると願いが叶うという言い伝えられています



■美々津

国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、初代天皇 神武天皇が御東征にお舟出した伝説が残るなど、古くから港町として栄えた町です



■お倉ヶ浜

全国屈指のサーフスポット。ヒュー！日向をキャッチフレーズに、リラックス・サーフタウン日向を発信しています



■日向ひょっこり踊り

当市は、ひょっこり踊り発祥の地として有名で、毎年8月第1週土曜には全国から2,200名超の踊り手が集まり、日向ひょっこり夏祭りが開催されています

地域づくり4月号

2018年4月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131（代） <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>



地域づくり

特集編 (2018.4)

ISSN 1340-8917

特集 図書館と地域づくり

グラビア

- | | | | |
|----|-------------|-------------------------|-----------------------|
| 2 | 基調論文 | 地域活性化に貢献する図書館へ | 大串夏身 (昭和女子大
学名誉教授) |
| 6 | 岩手県紫波町 | 公民連携から始まる農業支援サービス | 工藤 巧 |
| 8 | 秋田県 | 「知的情報拠点」としての図書館 | 中山恵理子 |
| 10 | 福島県会津坂下町 | 貸し借りの管理をしない、住民による手作り図書館 | 遠藤由美子 |
| 12 | 千葉県山武市 | 図書館でビジネス支援サービス | 豊山希巳江 |
| 14 | 山梨県 | 大学生ボランティアが運営する「子ども図書室」 | 鳥海順子 |
| 16 | 長野県伊那市 | 図書館所蔵の地域情報をデータ化しオープンに | 諸田和幸 |
| 18 | 岐阜県岐阜市 | 本を通して人とまちにつながる | 吉成信夫 |
| 20 | 滋賀県東近江市 | 地域に役立つ図書館づくり | 橘 良枝 |
| 22 | 奈良県生駒市 | ビブリオバトルが人と本、人と人をつなぐ | 向田真理子 |
| 24 | 岡山県瀬戸内市 | もちより・みつけ・わけあう広場 | 嶋田 学 |
| 26 | 香川県高松市 | 地域の継続を可能にしていく仕組みとしての図書館 | 額賀順子 |
| 28 | 長崎県五島市 | 地元の交流の場として五島の文化を発信 | 鳥巢智行 |
| 30 | 熊本県熊本市 | ビジネス支援センターを併設した図書館 | 河瀬裕子 |
| 32 | 地域トピックス 大阪府 | 長時間労働の是正や多様な働き方の調査・研究 | 中堂庄太 |

2018年4月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2017 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



図書館と地域づくり



Sponsors' ビジネスカフェ：企業同士の交流の場を提供

● 秋田県 (p 8- 9)



ビアフェストで青空お話会

● 岩手県紫波町 (p 6- 7)



異業種の参加者が集まり対話することで課題解決を目指す「チャットビズワーキンググループ」

● 千葉県山武市 (p12-13)



絵本の部屋で本を読む子ども達

● 福島県会津坂下町 (p10-11)



古地図をデジタル化したアプリを使ってウォークラリー

● 長野県伊那市 (p16-17)



子ども図書室でのイベント（クリスマス会の様子）
大学生がエブロンシアターの実演をしました。

● 山梨県 (p14-15)



地域で活動するボランティアによるお話し会

● 滋賀県東近江市 (p20-21)



マイ本棚プレゼンに熱が入る参加者
(まちライブラリアン養成講座)

● 岐阜県岐阜市 (p18-19)



「としょかん未来ミーティング」の様様

● 岡山県瀬戸内市 (p24-25)



ビブリオバトルで本を紹介

● 奈良県生駒市 (p22-23)



全国高校ビブリオバトル
熊本県大会

● 熊本県熊本市 (p30-31)



地元の交流の場でもある図書館
「さんごさん」

● 長崎県五島市 (p28-29)



図書館に遊びに来た
島のおばあちゃんたち

● 香川県高松市 (p26-27)

地域活性化に貢献する図書館へ

―地域課題解決支援サービスに取り組む公共図書館―



昭和女子大学名誉教授

● 大串 夏身

図書館と地域との密接な関係は
2000年代から

日本の公共図書館（以後、特に断らない限り「図書館」）が、地域とより密接な関係を持つようになるのは、2000年代に入ってからである。それは、国立国会図書館のNDL・OPACで雑誌記事を対象に検索してみるとよく分かる。図書館法が施行された1950年以降、10年単位の記事件数を、検索項目を「タイトル」に限定して、「図書館」と「地域」と2つのキーワードを含むものを検索すると、第1表のようになる。1980年代、1990年代が100件台だったものが、2000年代になると400件を超えるようになる。それだけ図書館にかかわる研究者や図書館員、行政関係者、地域住民の間で、図書館と地域との関りが意識されるようになったと言える。

日本の図書館は、図書館づくりのマニユアルと

なった「市民の図書館」が日本図書館協会から発行された1970年以降、資料提供サービスを中心とした図書館づくりを進めてきた。「市民の図書館」は、資料提供サービス、児童サービスに加え全域サービスの3つを柱とした図書館づくりを提唱していたが、住民の関心も、行政の関心も、資料提供サービスの中心である貸し出しサービスへと傾いて行った。1980年代から貸し出しサービスばかりの図書館として批判されるようになり、それは、2002年11月18日「読売新聞」夕刊の「揺れる図書館」という記事に行きつく。ここでは、「著作者や出版社からは『行き過ぎた貸し出し至上主義』『無料貸本屋』との批判が高まっている」と指摘し、見出しには「公貸権」「無料貸本屋」という文字が躍っていた。この記事をきっかけに図書館への批判が高まって行った。これに対するように図書館界では、地域課題解決支援サービスの提案があり、これに取り組む図書館

第1表 国立国会図書館雑誌記事索引にみる記事タイトル中に「図書館」と「地域」がある記事件数の推移

期間	タイトル中に「図書館」がある件数(A)	Aのうちタイトル中に「地域」がある件数(B)	AにBが占める割合(%)
1950～59	1,687	2	0.1
1960～69	2,514	18	0.7
1970～79	3,782	76	2.0
1980～89	10,447	188	1.8
1990～99	9,442	133	1.4
2000～09	13,479	425	3.2
2010～14	6,833	191	2.8
2015～	3,665	141	3.8

注：国立国会図書館雑誌記事索引は、国立国会図書館所蔵資料の書誌データを検索、ダウンロードするシステムNDL-Bibの詳細検索で検索対象資料を「記事」に限定して検索した。「A」は、詳細検索で、「タイトル」に「図書館」を入力して検索したものから、「大学図書館」を差し引いた件数。「B」は、「A」に対して「タイトル」に地域を入力して絞り込み検索をした結果。なお、「記事」作成の対象となった雑誌には、本誌『地域づくり』は対象に含まれていない。

は次第が増えていく。

地域への高まる関心、 その要因、背景

2000年代、図書館と地域の関係に関心が高まった要因、背景を、図書館の内と外に分けて見ると、次のようになる。

図書館内では、1994年ユネスコが「公共図書館宣言」を改定し、そこで従来の民主主義の機関としての図書館という規定から、「公共図書館は、その利用者があらゆる種類の知識と情報をたやすく入手できるようにする、地域の情報センターである」と変えたことが大きな影響を与えた。日本での図書館と地域との関心の高まりは、この規定を出発点とも言っている。

1994年の宣言改定は、来るべきコンピュータ情報通信ネットワークを基盤とした社会での公共図書館のあり方を示したものだ。この宣言の改定は、前年に国連・ユネスコのGII（世界情報基盤）整備の提案を受けたものだった。

GII整備の提案を受けて、G7は、1995年ベルギーの首都ブリュッセルに電気通信関係閣僚が集まり、世界の情報基盤整備はG7が責任を持って進めていくことで合意した。具体的には、電子政府、電子商取引、電子図書館等11のプロジェクトを取り上げ、それぞれを推進する責任国として幹事国を定めた。日本はフランスとともに電子図書館の幹事国となってプロジェクトを牽引することとなった。

日本国内では、電子図書館は、国立国会図書館、国立大学、文部省を中心に進められる。文部省は、

地域電子図書館構想協力者会議を組織して検討を進め、2000年に「2005年の図書館像・地域電子図書館の実現に向けて（報告）」を公表した。これに続いて、文部科学省^{（注1）}は、図書館をハブとした情報ネットワークの在り方に関する研究会を組織し、地域の課題解決支援サービスを研究

テーマに取り上げ、ビジネス支援、行政情報提供、医療関連情報提供、法務情報提供、学校教育支援・子育て支援、地域情報提供・地域文化発信という6つの課題を設定し、それぞれに図書館が取り組む意義・目的、サービスの内容、課題、効果、地域での図書館の役割などにわたって綿密な検討を行い、2005年「地域の情報ハブとしての図書館・課題解決型の図書館を目指して」を発表した。これはいまでも地域の課題解決支援サービスに取り組むときに、大いに参考になる内容を持っている。2006年、文部科学省のこれからの図書館の在り方検討協力者会議は「これからの図書館像・地域を支える情報拠点を目指して（報告）」を発表して、到来する新しい時代にふさわしい図書館の在り方を示し、そこで地域の課題解決支援サービスを提案した。この提案を受けて、地域の課題解決支援サービスは、各地の図書館で取り組まれるようになる。その取り組みは、マスコミの注目するところとなった。

図書館外では、2000年の地方分権一括法が施行され、国と地方の役割分担が大きく見直され、地方の自立が制度的にも担保されるようになったことがあげられる。これによって自治体は、地域の自立、活性化にそれまで以上に積極的に取り組むようになったし、国も2008年地域力創造本

部を設置し、その動きを支援する取り組みを進め、2014年には「地方創生」と名付けた一連の政策を発表し、「地方への多様な支援と『切れ目』のない施策」を展開するとして、2060年を目標とする「長期ビジョン」、2015年度から2019年度を期間とする「総合戦略」を策定した。^{（注2）} こうした一連の流れの中で、図書館は、博物館、公民館などとともに地域の施設の一つとして、その本来の役割を果たすことが期待されるようになった。

地方創生レファレンス大賞の創設

以上みてきた図書館側からの地域への関り、図書館外の図書館への期待が交わったところで創設

筆者プロフィール

大串 夏身氏
（おおぐし・なつみ）

1948年東京都生まれ。1973年早稲田大学第一文学部卒。東京都立中央図書館に勤務。財団法人特別区協議会調査部、東京都企画審議室調査部などを経て1993年3月東京都を退職。1993年4月、昭和女子大学短期大学部教授、2003年昭和女子大学人間社会学部教授（図書館情報学担当）。現在、昭和女子大学名誉教授。

主な著書は「挑戦する図書館」「図書館のこれまでとこれから：経験的図書館史と図書館サービス論」など多数。

第1図 地方創生レファレンス大賞第1回、鳥取市中心市街地活性化協議会の成清仁士氏の事例が、最も優秀な事例に贈られる文部科学大臣賞を受賞した。



出所：鳥取県立図書館、<http://www.library.pref.tottori.jp/about/cat5/h2711.html>、2018年2月23日閲覧

されたのが、地方創生レファレンス大賞^(注3)と
言えよう。

これは、2015年に創設されたもので、地方
創生、地域活性化に貢献したレファレンスサービ
スを評価し、図書館がそうした面でも社会的な役
割を果たしていることを示す目的をもって作られ
たものだ。毎年、横浜で開催される図書館総合展の
会場で文部科学大臣賞などの表彰が行われる。会
場で、最終選考に残った事例の発表が行われ、審
査して、文部科学大臣賞そのほかを決める。その
特徴は、実際にレファレンスサービスを受けた住
民がプレゼンテーションを行うものが半数近くを
占めているということにある。

第1回では、鳥取県立図書館が行った鳥取市内

のまちづくり支援
の取り組みが、文
部科学大臣賞を受
賞した（第1図参
照）。第2表のよ
うに、これまでの
3回で受賞した事
例9つのうち、6
つがビジネス支
援、地域の産業支
援、起業支援であ
る。この中には岡
山県立図書館が取
り組んだ小集落で
生産している干柿
の商品化を中心と
した地域活性化の
ような事例もあ
る。また、第3回
で文部科学大臣賞
を受賞した沖縄県
立図書館の「沖縄
県系移民一世ルー
ツ調査」は、沖縄
の人々の心に響く
もので、継続して
実施された地域的
にも沖縄全域に広
がり、市町村立図
書館もそれぞれの
地域で取り組むこ
とができるという
心のも面でも地
域の活性化に図
書館が貢献でき
るということを示
した意味で大きな
意義

第2表 地方創生レファレンス大賞受賞館一覧

2015年		
文部科学大臣賞	中心市街地活性化に繋がる 図書館活用 ～マチナカの人・ 歴史・再発見！～	応募者：鳥取市中心市街地活性化協議会・タウンマネー ジャー 成清仁士さん、レファレンスサービスを受けた 図書館名：鳥取県立図書館
公益財団法人図書館 振興財団賞	遠隔画像診断事業 立ち上げ時の課題解決	応募者：株式会社ワイズ・リーディング 中山善晴さん、 レファレンスサービスを受けた図書館名：熊本県立図 書館
審査会特別賞	創業300年の老舗を ひご野菜でブランド化	応募者：くまもと森都心プラザ図書館 河瀬裕子さん、 レファレンスサービスを利用した人：創業300年以上 の肥後生麩・細工豆腐製造卸販売の老舗「麩屋氏助」さ んが、同館の同フロアにあるビジネス支援センターに相 談。ビジネス支援センターから図書館へ問い合わせが あったもの。
2016年		
文部科学大臣賞	中山間地域の産業を応援！ ～岡山県小田郡矢掛町干柿の 里の活性化～	岡山県立図書館
公益財団法人図書館 振興財団賞	ひまわりオイルが地域を 潤す！（2016）	鳥取県立図書館 / 利用者（個人）
審査会特別賞	横浜港北昔ばなし紙芝居の創 作・上演・ライブラリー活動 支援 de 地域の元気づくりと 地域文化の継承	横浜市港北図書館 / 港北区役所地域振興課
2017年		
文部科学大臣賞	沖縄県系移民一世ルーツ調査	沖縄県立図書館
公益財団法人図書館 振興財団賞	ふれあいを大切にする創作 おはぎ屋の開業で地域を笑顔に	広島市立中央図書館
審査会特別賞	「家印」創業までの道のり	塩尻市立図書館（長野県）

主催：地方創生レファレンス大賞実行委員会、授賞式の様子や、受賞館の応募書類、プレゼンテーションのス
ライドなどは、横浜総合展の「地方創生レファレンス大賞 最終審査・授賞発表」のWebページで見ることが
できる。URLは「<https://www.libraryfair.jp/forum/2017/5906>」。2018年2月23日閲覧。

を持つものと言える（第2図参照）。

地域活性化に貢献している
図書館事例

地域活性化に貢献している図書館の事例は、文

部科学省のサイトにある「図書館実践事例集」人・まち・社会を育む情報拠点を目指して」の中の「まちづくり」という項目にある。^(注4) また、2006年から始まったライブラリー・オブ・ザ・イヤ―（略して以下「LoY」）の大賞及び優秀賞の受賞館にも見られる。^(注5) これは、図書館活動のうち、ひとつでも優れた活動をしている図書館を評価、表彰しようという趣旨ではじまったものだが、毎回、積極的に地域と関わる活動が表彰されている。第1回では、知的立県の中核施設に位置付けられ、ビジネス支援、行政支援、学校教育支援など地域への積極的な活動を展開している鳥取県立図書館が大賞を受賞した。鳥取県立図書館は、第11回のLoYで継続的な活動が評価されLoY

第2図 沖縄県立図書館の「沖縄県系移民一世ルーツ調査」で調査依頼者と図書館員と一緒に調査している様子



出所：沖縄県立図書館（<http://www.library.pref.okinawa.jp/>）提供

ライブラリアン賞も受賞している。この時、同賞を受賞したのが伊万里市民図書館で、同図書館は開館から20年になるが、友の会とともに地域での協働の図書館づくりが評価された。このほか私が審査委員として多くの候補館を視察・見学してきたが、その中でも注目すべきものとしては、2013年の優秀賞を受賞した長崎県立図書館がある。ここは医療健康情報の提供活動が評価されたものだが、地域の医療健康関係の機関、施設、団体だけでなく、活動を通して経済関係、福祉関係など各種団体、組織ともそれぞれのテーマで連携を持つようになった。こうした連携活動を図書館の資料充実にも結びつけるよう努力している点も高く評価できる。このほか、住民とともに図書館づくりを行い、まちづくり図書館づくりをすすめている小布施町立図書館（2011年大賞受賞）、iPad/iPhoneアプリケーション「高遠ぶらり」を開発、活用した「街中探索ワークショップ」、同時にこのアプリで住民参加のいわば地域百科事典づくりを進め、それを市が観光資源としても活用している伊那市立図書館（2013年大賞受賞）、市内7つの図書館がそれぞれに地域との関係で特色あるコレクションを構築してサービスするとともに、図書館がリーダーシップを発揮して町づくりを積極的に進めていくこうとしている東近江市立図書館（2011年優秀賞受賞）、図書館1階のオープンスペースを住民参加で運営し、住民グループがそこで各種イベントを開催する、さらにその中のグループが、市内に読書施設を作って、本を収集して、皆で活用している伊丹市立図書館ことば蔵（2016年大賞受賞）など

があげられる。

まちづくりの拠点となる図書館へ

これからの図書館は、まちづくりの拠点の一つとして、地域に溶け込み、地域の活性化に貢献するような図書館へと変わらなくてはならない。

図書館は、本を中心に各種資料、ネット上の情報などを収集して、整理し、住民とそれらを結びつけ、住民の仕事、生活、まちづくりに役立ててもらふ施設である。それだけでなく図書館に集う人々が、本、知識、情報を仲立ちとして交流し、語り合い、新しい「知」を地域にもたらす施設でもある。新しい「知」は、人々の活力の源となり、地域を変える力ともなるものだ。

図書館は、地域住民が主体的に活動できる場となるように図書館の空間を作り変えていかなくてはならないし、そこから地域のさまざまな団体、組織、施設等と連携して、地域住民の活力、地域を変える力を生み出すことができるよう、支援できるようにすることが必要だ。

（注1）文部省は、2001年文部科学省となっている。

（注2）「地方創生の推進について」2015年1月、地方創生担当大臣石破茂。出所：内閣官房、<https://www.ces.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/>（2018年2月23日閲覧）

（注3）主催は、地方創生レファレンス大賞実行委員会

（注4）<http://www.next.go.jp/a-menu/shougai/tosho/jiei/index.htm>（2018年2月23日閲覧）

（注5）主催はNPO法人知的資源イニシアティブ（IRI）。関連する情報は、「IRI-知的資源イニシアティブ」のサイトの中にある。（<http://www.iri-net.org/oy/>）

公民連携から始まる農業支援サービス

―図書館の壁を越えて「ひと・もの・こと」と連携―



紫波町情報交流館・図書館 館長 ● 工藤 巧

出会いが決めた図書館サービスの方向

「おやまあこの子オガッタなあ」とは、祖父母が良く使う孫の成長を喜ぶ方言です。「オガル」とは「育つ」ということ。それに駅を意味する仏語の「gare」を合わせた「オガル」は、紫波の持続的な成長の決意と願いを込めた開発プロジェクト名です。長年の懸案であった本格的図書館が、公民連携事業手法（PPP）により、プロジェクトの中核施設として建設され、2017年8月末で開館5周年を迎えました。

紫波町は岩手県の中央部に位置し、食料自給率170%、米作や果樹を中心とする農業が基盤の町です。農業支援サービスの取り組みは、極めて自然な流れでした。とは言え、ビジネス支援を推進する秋田県立図書館との出会いが、紫波町図書館の方向性を決めたと言えるでしょう。早速、山崎博樹さん（元秋田県立図書館副館長、当時企画広報班長）に、設計、建設、運営のアドバイザー

をお願いしました。

しかし、開館前から準備はしていたものの、着工直前の東日本大震災により、農業支援の着手には時間がかかりました。2013年3月、紫波町農林公社主催により「紫波町図書館農業支援を考える会」が開かれ、図書館で何ができるのか、関係者から多くの意見を頂いて、ようやく農業支援の取り組みを始めました。

連携がつくる「農業支援サービス」

ビジネス支援とは別に農業支援専用の棚を設けて800冊でスタートした蔵書は、現在1400冊に増えています。これとは別に、「こどものうぎょう」のコーナーを設けて子供向け農業関連本を展示しています。さらに、農山漁村文化協会（農文協）の農業専門データベースを導入して、最新の情報を検索できるようにしました。同時に、データベースの使い方講習会を開いて、普及にも努めました。

これらのサービスに加えて、図書館の壁を越えて「ひと・もの・こと」と連携した、各種展示、イベントを行っています。例えば、「こんがりカフェ」は、若手農家や新規就農者らが農閑期に集まり、農家の方が作ったスイーツを食べながらの意見交換会。役場農林課、町農林公社、JA、農家が連携して取り組みます。

「マルシェのPOP」は、紫波町図書館の定番となりました。図書館に隣接する産地直売所の野菜の棚に、その野菜を使った料理のメニュー本のPOPを貼りました。「野菜を買ったなら図書館から本を借りて、新しいメニューに挑戦してみましよう」というメッセージです。生産者を支え、新しい料理のレパートリーを得ることで、紫波の豊かな生活に繋がります。「今夜の夕ご飯おいしいね!」と家族がいつてくれたなら、それは幸せというものでしょう。オガールの理念にも通ずる成果の実現です。POPに使ったメニュー本は、利用しやすいように図書館の入り口に展示しました。司書は定期的に売り場の棚をチェックしながら、マルシェの様子を見て、新たな展開のための情報収集に努めています。花卉や他の商品の棚にも関連本のPOPを貼るようにしました。

そのほか、子どもたちの販売体験「紫波マルシェのキッズ店長」、地ビール会社と連携したビアガーデン「ビアフェスト」。大人向けのトークイベント「夜のとしょかん」では農、酒、きのこ、林業などをテーマに取り上げるなど、直接農業支援をうたっていない企画においても、積極的にサービスを展開しています。

図書館は黒衣でよい

分かりやすい成果は未だ出ていないのですが、前述の取り組みに参加した若手農家らが、独自に農産品の販売会（紫季のマルシェ）を始めました。最初はオガールの広場から。昨年は商店街で定期的に開催し、町の活性化に積極的に関わっています。「図書館がこんなことまでするの？」といわれる各種の図書館サービスを通じて、市民が無意識のうちに刺激を受けている感じがします。行政の境界を越えて生産者や市民の緩やかな繋がりが、少しずつ広がっているように思います。

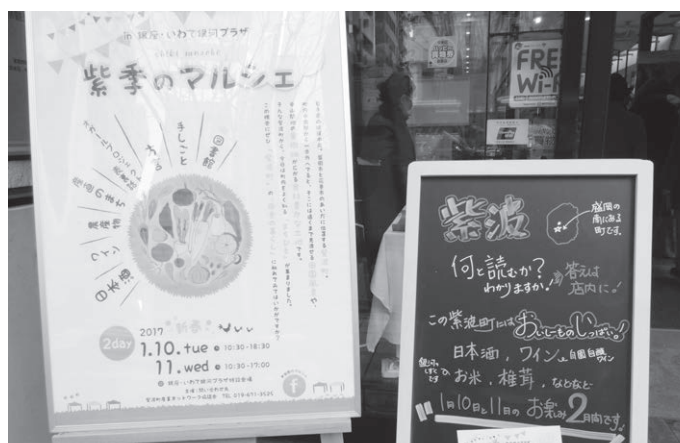
図書館サービスは、利用者が自ら情報を見つけ出し、咀嚼し、課題を解決し、そして自分の成長の糧とするプロセスにおいて、如何に効果的に関わることができるかが問われます。図書資料の収



産直マルシェのメニュー本のポップ



こんびりカフェで本の紹介をする



紫季のマルシェ in 東京

集や展示に加えて、司書が積極的に農業関係者と情報交換をし、連携を築いてきたことが、今後につながる最も大きな成果といえるでしょう。

図書館を広げる「出張としょかん」

紫波町は東西に広い地形をしています。東西地区には農家が散在していて、中央部の図書館には出かけづらい環境にあります。その対策の一つとして、東西の地区公民館に図書館が出張していく「出張としょかん」に取り組んでいます。農山漁村文化協会の協力を得て、野菜の栽培DVDの上映、野菜栽培のTIPS（豆知識や裏技）、同時に関連本の展示と貸し出し、そして図書館の利用者登録も行います。2016年から始めて、20

17年は4地区の公民館で開催し、好評を得ています。これを機に図書館を利用したいとの声が多く聞こえており、利用者の増加につながりそうです。2018年は、このような取り組みを増やしていきます。

生産者―流通―消費者のトライアングルが社会を支える

農業が社会の基盤であり続けるためには、消費者の支持が欠かせません。生産者は消費者のニーズを把握し、常に良いものを適正な価格で提供しなければなりません。また、消費者は良いもの、適正な価格を見極める目を持たなければなりません。そして、流通は両者を良好な関係に繋がなければなりません。生産者―流通―消費者のトライ

アングルを、情報が円滑に流れて、より一層活動が活発になるようサービスを展開していきます。農業支援は、数ある図書館サービスの一つですが、取り組みの姿勢はすべてに共通しています。農業支援サービスが支えるトライアングルの上に、目指すものがあると考えています。

「知的情報拠点」としての図書館

―ビジネス支援や地域課題解決支援の

サービスを提供―



秋田県立図書館

企画・広報班長

● 中山 恵理子

「日本一の読書県」を目指して

秋田県立図書館は、明治32年に開館し、今年で創立119年目を迎える全国的にも非常に古い歴史を持つ図書館です。平成5年に秋田県公文書館との複合施設として現在地に移転し、蔵書数は平成28年度末で約88万冊となっています。

秋田県では、都道府県では唯一の「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」（平成22年4月施行）に基づき、秋田県読書活動推進基本計画（平成23年度～27年度）に取り組み、「県民読書の日」（11月1日）の制定や、市町村立図書館や学校図書館を拠点とした読書環境の充実、県民運動の推進体制の整備を進めてきました。第2次基本計画（平成28年度～32年度）では、読書を通じた人づくりから「日本一の読書県」を目指し、生活の場に根付いた読書活動の推進に取り組んでいます。

「家庭」「学校」「職場」「地域」という生活の場で、市町村や企業、民間団体などと連携しながら県民総ぐるみの読書活動を推進しています。当館でも、基本計画に基づき、様々な図書館サービスに取り組み、県民の読書活動の推進を図っています。

ビジネス支援サービスの開始

当館のビジネス支援サービスは、全国に先駆けて平成13年度から「地域活性化コーナー」として始まりました。ビジネスマン、地域の中小企業や農家等の個人経営者を対象に、能力開発や産業支援、就職支援等を目的とし、ビジネス関連図書や雑誌の新規購入、商用データベースやインターネット開放端末の提供、ビジネスセミナーの開催などを行いました。

平成22年度には、「地域活性化コーナー」から「ビジネス支援コーナー」へ名称変更を行い、ビジネス



ビジネス支援コーナー：図書館資料の他、関係機関のパンフレットも提供

ス関連資料を重点的に購入し、ビジネスに特化したサービスの提供を行いました。ビジネスライブラリアン講習会を職員に受講させ、資質の向上を図り、所有する地域資料や統計資料を活用したレファレンス・サービスにより、県産品の付加価値を高める「ブランド化」の支援も行ってきました。

雑誌スポンサー制度

企業・商店などから雑誌の寄贈を受け、図書館の雑誌コーナーにスポンサー名を表示するなど、図書館をスポンサー企業の情報発信の場として活用してもらう雑誌スポンサー制度を平成24年度から導入しています。平成30年2月現在、32社から

48誌について協力いただいています。エントランスホールに「雑誌スポンサーコーナー」を設置し、企業のチラシやパンフレットを提供するほか、閲覧室内に「雑誌スポンサー紹介コーナー」を設け、企業の事業内容や商品等を1社ずつ入替で展示できるようにするなど、情報発信の場を拡充しています。

平成25年度からは、スポンサー企業同士の交流や連携を目的とした異業種交流会「Sponsors' ビジネスカフェ」を年3回程度開催し、参加した企業の紹介や情報交換の場を設けています。図書館からは、「ビジネス支援コーナー」や商用データベース、デジタルアーカイブなど、企業に役立てるサービスの紹介をしています。

また、外部の専門家を講師に招いたビジネスセミナーも開催しています。これまで、「ビジネスデータの読み解き方」「マーケティングとデザイン」「秋田県中小企業振興条例について」などのテーマで実施しています。平成29年度は、町の地域おこし協力隊で活動した後、1次産業と伝統産業のコンサルティングや、高校生と地域の未来を描くソーシャルラボなどを行っている方を講師に招き、「起業の芽を育む Babame Base の土作り」と題し、地域と積極的に関わりながら実践しているプロジェクトについて講演していただきました。

◆◆◆ 地域課題を解決するための支援サービス

図書館には、幼少期から高齢者まで生涯にわたって読書に親しむ機会と場の提供のみならず、地

域の様々な課題を解決するための支援サービスも求められています。当館でも、県の重点施策に関連した図書を重点的に整備し、閲覧室内にコーナーを設置しています。例えば、少子高齢化の課題に関連し、「子育て情報コーナー」や「シニアコーナー」を設置し、資料や関係機関のパンフレット等を提供しています。健

康づくり推進に関連したものとして、「健康情報コーナー」「生きる力を与える本コーナー」等を設置し、県の計画に関連したテーマの本の展示を月替わりで作成しています。また、学校図書館の読書活動を支援するために、高等学校・特別支援学校への図書のセット貸出しや、訪問による学校図書館の環境や運営等への支援や情報提供、図書委員会活動の活性化のための研修会の開催などを行っています。

◆◆◆ まちづくりや地域活性化推進の核として

当館では、「打って出る図書館」を目標に掲げ、



雑誌スポンサーコーナー：エントランスホールでスポンサー企業のパンフレットを提供



雑誌スポンサー紹介コーナー：閲覧室内で企業の商品等を展示

県民の生活や仕事の課題、文化や読書活動を積極的に支援する拠点として、資料や情報を収集し提供しています。また、人と人をつなぐ中核施設となるため、図書館の資源の活用を図り、様々な機関と連携しながら図書館運営を行っています。当館の直接サービスにとどまらず、県民にとってより身近な市町村立図書館と連携し、必要な支援を行いながら活性化を図り、全県にサービスが行き届くよう県立図書館としての役割を果たしていきます。当館が知と行動を結ぶ情報拠点として、まちづくりや地域の活性化につながる取り組みを推進する核の一つとなることを今後も目指していきます。

貸し借りの管理をしない、 住民による手作り図書館 ―震災復興の献本活動後、本の新たな活用を求めて―



ふくしま本の森プロジェクト 代表 ● 遠藤 由美子

行き場を失った本の
新たな活用を求めて

震災の直後から岩手県遠野文化研究センター（赤坂憲雄所長）で始まり、三陸文化復興プロジェクトで行われてきた20万冊の献本活動が終息した2015年3月、拠点としていた工場の返却期限を目前にして、約4万冊の本が行き場を失いかけていた。

福島県立博物館の館長も務める赤坂憲雄氏からの呼びかけで、この本を福島県で受け入れ、これまでの献本活動の意志を引き継ぎながら新たな活用の場を作れないかと「ふくしま本の森構想」が生まれた。

「ふくしま本の森」の夢は、会津坂下町の旧八幡幼稚園の使用許可を得たことで、一気に具体的な動きを生んだ。

本を仲立ちにするというだけで、たくさんのサ

ポーターが時間と労力を惜しみなく提供してくれた。開封して再分類し、1冊ずつスタンプを押して書架に納める作業は、思った以上に時間を要した。ほとんどが土日の作業である。この開封作業はさらに多くの仲間たちを増やしていった。司書の仲間が加わると、作業は一気にグレードアップした。専門家の目は、無駄や必然を瞬時に見極めて的確な方向を指し示してくれる。運び入れた書架も新たに買い求めた本棚もたちまち一杯になると、司書の仲間はためらうことなく「ダンボールを書架に」と指示を飛ばす。やがて、幼稚園のすべての床スペースは本で埋め尽くされていった。

「ふくしま本の森」の誕生と 手作りの改装

平成27年9月26日、「ふくしま本の森」はようやく正式なオープンの日を迎えた。

赤坂憲雄氏の記念の講話では、震災からの経緯

と、本を信じること読む力の大切さが語られた。図書館を運営するための資金は、ほとんどを寄付と助成金に頼っている。

各所のメンテナンス、絶対的に足りない書架とスペース等々、解決しなければならぬ課題は多岐にわたっていた。それを解決したのは、さまざまな分野の知識や技術を持ったスタッフたちだった。

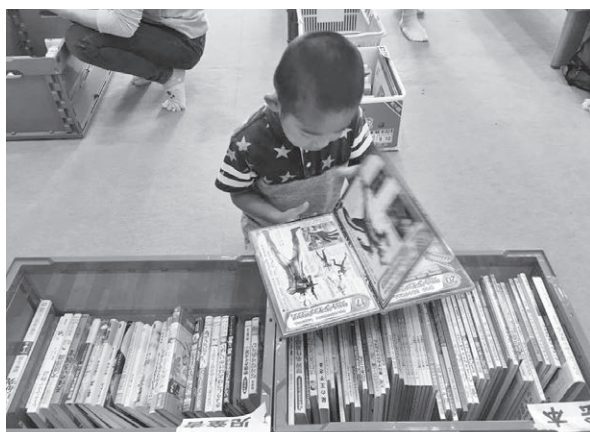
とりわけ半年間にわたって行われた改装工事と本棚取り付けは、材料費をギリギリまで下げた完全無報酬の大仕事である。幼稚園の時に使われていた取り付け本棚は、そっくり外されて両面本棚に変身した。遠野から届いた書架もしかり。すべてを両面から配架できるように整然と並べられ、狭くなっていた通路はゆったり確保され、床を埋め尽くしていたダンボールの本箱はいつの間にかなくなっていた。壁面という壁面は余すところなく本棚に生まれ変わった。ついでにテラスも作業部屋も出来上がった。

本の港と街かど図書館

「ふくしま本の森」では、多くの方々に気軽に本を読んでもいただくために規約やルールは極力ゆるやかにした。自由に本に触れていただきたいと願うからだ。貸し出し数や貸し出し期限もない。十分に堪能していただけるまで、返却を求めたりはしない。さらにその方を経て、読みたいと手にしてくださいる方があれば、又貸しもういとわれない。人から人へと読み継がれていくとしたらとても素敵なことではないか。



ふくしま本の森 廊下の手作り書架



移動図書館の子ども



ブックトーク

本の紹介イベントや各種講座等々、様々な動きが自然発生的に生まれる。ふくしま本の森は、どんな人でも安らげる自由な空間を守りながら本の旅を支える、豊かな本の港を目指している。

「ふくしま本の森」のすべての本は、多くの方々と共有させていただくもの。本が自由に旅をしてその役目を果たせるのなら、旅先で一生を終えたとしても喜ぶたい。

「ふくしま本の森」が掲げた願いは、未だ震災の被害と原発事故の影響が色濃く残る福島県を、本で一杯にしようという夢のような構想である。本たちの祝福された旅立ちと、豊かな旅の物語がさらに積み上げられることを願って設けた仕組みが「街かど図書館」である。

各種施設はもとより、商店や各種事業所、子どもたちの集まる個人宅など、小さくても専用の書架を配置していただいて、自由に本を貸し出してください。とあるが、ふくしま本の森 街かど図書館に登録していただくこととした。

街かど図書館に登録していただく、必要なだけ無制限で本を持ち帰っていただき、各自の構想

で展示・貸し出しをしていただくことができる。県内各地に小さな街かど図書館が生まれると、通りかかったついでに、もしくは買い物のついでに気軽に本を手にすることができて、思いがけない読書の機会が生まれるのではないか。遠方へ帰ってしまう人にも、返却を求めず貸し出しすることとした。

旅する本の港

本は、読まれて初めてその使命を果たすことができる。旅を繰り返して何度も読まれ続けた本は、ポロポロになったとしても本望のはずだ。

ここは本の基地。全国から遠野へ、そして福島県の坂下町へと旅をしてきた本が、一時寄港した港である。本たちの旅立ちを促すように、小さな図書館はすでに県内40数カ所に広がっている。

福島県を本でいっぱいにしよう！という願い

は、少しずつ実を結んでいる。

郷土資料室の充実

本を受け入れた当初、4万冊近い中に福島県に関する本は1冊もなかった。この事実が「郷土資料を集めよう！」というさらなる一つの夢を生んだ。知己に声を掛けて少しずつ集めているうちに、たちまち一室が郷土の本で埋め尽くされ、「郷土資料室」が誕生した。こちらの本だけは禁帯出として、自由な閲覧とコピーで対応することとした。

これからの活動予定

毎月1回、館長講座とブックトークを交代で開催している。

県内に街かど図書館を増やしつつ、各地に出前する移動図書館も、範囲を広げる予定だ。

図書館でビジネス支援サービス

―地域を元気にするお手伝い―



山武市さんぶの森図書館 主査 ・ 豊山 希巳江

◆◆◆ ビジネス支援サービスを始めるまで

図書館は情報の拠点、と言われていました。ありとあらゆるモノ、ヒト、コトを扱う図書館ですが、規模は自治体によってまちまちです。山武市にも3館の図書館がありますが、蔵書は合わせて約30万冊という小規模のものです。小さな図書館にとって、ビジネス支援サービスは職員のスキル、予算の面などから一歩が踏み出せない、という声も聞こえます。

「さんぶの森図書館」がビジネス支援サービスに取り組みきっかけは、「ビジネス」に対する考え方の変化からでした。すでに多くの実践を重ねている全国の図書館の事例を学び、サラリーマンだけがビジネスの対象ではないことを実感しました。ビジネスは人が営む仕事や事業であり、その内容は様々です。人が生きていくための「仕事」がビジネスとするならば、自分たちでもできるのではないか、という点に気づきました。地域の人

たちの生業を支援することは、地域の人たちが元気になること、この地で安心して暮らしていける基盤づくりとなることにつながると考えたからです。

スタートはコーナーづくりでした。「ビジネス支援」で取り上げられやすい商業、経済などは、ジャンルが広く出版数も多いため、まずは「農業・林業」に注目して棚づくりを行いました。「moriの本棚」と名づけ、農業や園芸、林業のジャンルの本を図書館の入り口近くに集め、まずは第一歩を踏み出しました。

◆◆◆ エコノミックガーデニングと図書館

山武市では「地元企業が成長する環境をつくる」ことで地域経済が活気づくというエコノミックガーデニングの考え方を市の政策に取り入れ、2014年に地元企業、主に若手の経営者を中心に山武市エコノミックガーデニング準備委員会を組織しました。エコノミックガーデニングとは、アメ

リカ発の地域経済活性化施策で、企業誘致に頼らず、地域の中小企業が成長することによる経済活性化を目指し、産学公民金が連携しながらビジネス環境を作っていくものです。

常に手探りで活動を進めた準備期間の2年を経て、2016年にさんぶエコノミックガーデニング推進協議会が立ち上がりました。活動の主体は、地元企業、農家、行政、商工会、JA、金融機関など50の事業者・団体で、地域課題を解決する取り組みでは5つのワーキンググループを組織して調査研究や実証イベントを進めるほか、人と人のつながりを醸成する活動にも繋がっています。そして、私たち図書館は、情報提供という形で携わっています。

経済活性化にどうして図書館が必要なのか。エコノミックガーデニングの研究者で、日本の第一人者でもある拓殖大学の山本尚史教授は、「2009年に米国サウスダコタ州で開催されたエコノミックガーデニング全国会議では、(中略)ビジネス支援図書館が企業への支援に有効なのは、その情報量だけではなく、人々が集まりやすいという空間的な重要性も指摘された」(※)と述べています。図書館に期待されているのは、情報と場だということです。さんぶの森図書館では、これまでのビジネス支援サービスに加えて、山武市でのエコノミックガーデニング事業の中でもっと図書館を活用していただけるのではと考えるようになりました。

ですが、当時、商工会はおろか、中小企業者とも知り合うきっかけはゼロに等しい状況でした。そこで、まずは会議に参加するところからスタート



さんぶの森図書館のビジネス支援コーナー



EGさんむパンフレット

し、協議会のメンバーと知り合い、話ができる場を自らつくることで、図書館が行うサービスへの理解が進んでいきました。

中でも「チャットビジネスワーキンググループ」は、異業種の参加者が集まり、対話することで課題解決を目指すグループです。ディスカッション中に必要となった情報、資料を図書館で提供できる、ということから、活動場所を図書館に移し、毎月1回開催してきました。図書館に入るのも、本を借りるのも初めて、というグループメンバーでしたが、回を重ねるにつれて、その場の対話の活性化はもちろん、必要となった資料などを図書館に

依頼するケースも増えました。2017年度は「ビジネス支援図書館勉強会」も開催し、先進的な事例やビジネスに役立つ情報を得る方法について調査研究を進めてきました。図書館への期待も寄せられています。

これまでの活動から、さんぶの森図書館はさらに一歩踏み出し、異業種のみなさんが集い、対話できるよう、2018年度からは「ビジネスタイム」を設けます。通常、閉館時間は午後6時ですが、月に1日午後8時まで開館し、その時間は打ち合わせやディスカッションなどでもできる場として開放するものです。静かな読書をする場から、

人の集う場へととなります。その場にいる人が興味をもったら、会話に参加することができる環境づくりが、新たな交流（ビジネス）を生み出す場として機能するよう期待しています。

◆◆◆ 今後へ向けて

図書館は、気軽に行ける場である反面、行かなくても困らない場です。エコノミックガーデニング事業に携わることで、図書館員が図書館で利用者を待っているだけではなく、今まで利用していなかった方へのアプローチで新しい顔を持つことができると思っています。

そのためには、「人」が大切です。図書館員が行政についても学び、課題解決できる情報提供を目指すことで、ネットワークが広がります。図書館員がハブ的存在になり、個人や行政だけでなく、いろんな団体や機関と図書館をつなげることができるのです。図書館は、思ったことを話せる、知りたいことが得られる、新しいことが形になる、そんな地域の皆さんの可能性の場となり得ます。小さな図書館にとって難しいはずのビジネス支援サービスですが、顔の見える図書館であるからこそできることもたくさん存在します。地域の皆さんが「山武市が大好き」と言ってくれることを目指して、今後も「地域を元気にするお手伝い」ができる「図書館」を目指していきます。

※1『地方経済を救う エコノミックガーデニング 地域主体のビジネス環境整備手法』（山本尚史） 新建新聞社（2010）188・189

大学生ボランティアが運営する

「子ども図書室」

—地域の暮らしに密着し、地域づくりに貢献—



山梨大学附属図書館「子ども図書室」室長 ● 鳥海 順子

「子ども図書室」スタート

本学の「子ども図書室」は、大学の地域開放の一環として、また、山梨大学で教員を目指す学生たちの実践教育の場として平成12年に発案され、平成14年5月25日、山梨大学附属図書館3階の会議室でスタートしました。山梨大学は、山梨県甲府駅の北に位置しますが、当時、大学の周辺には子どものための図書室がなかったことも、子ども図書室の設立を後押しした要因のひとつでした。その後、子ども図書室は学内を転々としてきましたが、開設10周年を迎えた平成24年5月、附属図書館旧第一分室を改修した場所に移転し、現在に至っています。新しい子ども図書室は独立した平屋の建物で、広々とした開架スペースと読み聞かせスペースの2部屋の他、収納スペースや子供用トイレも備えており、訪れた方がゆったりと過ごすこと

のできる子ども図書室になりました。なお、本学の子ども図書室は、国立大学の中で鳴門教育大学に次いで2番目に設立されており、開設以来15年の歴史があります。

地域に開かれた 子ども図書室を目指して

子ども図書室の開室は月・水・土曜日の週3日で年間100日程度。入室者数は、日によってまたイベントの有無によって異なりますが、年間で約1千人前後。約4500冊の蔵書があり、貸出冊数は年間で約500〜700冊です。幼稚園へのお迎えの帰りにお母さんとお子さんと共に本を借りに來られたり、放課後や土曜日に小学生が友達と遊びに來たり、高齢者の方が子どもの頃に読まれた本（復刻版）を探しに來られたり、大学構内にありながら子ども図書室は気軽に立ち寄れる場となっています。平成22年秋には、読売新聞社



子ども図書室の外観

の呼びかけに応じて、甲府市の中心街を活性化するためのイベント「まちなか子ども図書室・ハロウィン」を開催しました。甲府駅近くの空き店舗を2日間借りて、大学生ボランティアが読み聞かせをしたり、子どもたちと造形遊びをしたりして、多くの家族連れでにぎわいました。

平成28年度に行った利用者調査によると、「大学構内にある安全性」「目の届く適度な広さ」「明るくて清潔」「汚れや破損のないきれいな本」などのハード面だけでなく、「子ども専用の図書室であるため、他の利用者に気を遣うことなく、子どもと過ごせる場所」「子ども同士だけでなく、子育て期の親同士も交流できる場所」「他の図書館では借りられない図書も借りられる利便性」など、ソフト面でも高く評価されていました。



「まちなか子ども図書室・ハロウィン」平成22年10月実施
甲府駅近くの空き店舗で2日間開催し、多くの親子連れが訪れました



クリスマス会でパネルシアターの実演をしました

◆◆◆ 大学生ボランティアが運営する 子ども図書室の魅力

子ども図書室の特色は、大学生ボランティアが主として運営しているところです。大学生ボランティアが本の貸し出し、資料の配架、簡単なレファレンスや読み聞かせなどを行っています。要請に応じて読み聞かせの出前もします。前述の調査でも、「本を読んだり、工作をしたり、子どもと遊んでくれる大学生のやさしい対応が有り難い」「本を借りるだけでなく、いつでも折り紙を教えしてくれるお兄さん、お姉さんがいるので、子どもが喜んで行きたがる」「普段あまり接する機会のない大学生が対応してくれるので子どもも楽しそ

う」「スタッフが大学生なので、子ども自身が本を借りる手続きをしたり、工作の材料をもらったリしやすいため、子どもの自主性を育める」などの声が多くあり、学生ボランティアの存在が子ども図書室の大きな魅力になっていることがわかります。教員を目指す学生にとっても子ども図書室は、大学構内で子どもと直接触れ合うことができ、就学前から学齢期までの幅広い年齢層の子どもたちや保護者の方々と出会える貴重な場となっています。さらに、子ども図書室を会場にして、絵本の読み聞かせと楽器演奏とを組み合わせた作品を上演したり、あるいは、子どもたちとのワークショップを開いたりするなど、学生たちが大学での学びを広げ、深める場にもなっています。

◆◆◆ 山梨県立図書館との連携による 公開講座の実施

子ども図書室では、平成18年度より山梨県との連携による公開講座を年5回開催しています。この公開講座は、「山梨県子ども読書活動推進実施計画」に基づいて、子どもの読書活動を推進するための理論と技術を身につけることを目的としています。平成28年度までは、山梨県内の図書館職員や学校司書、教員や保育者、読み聞かせを実践されている方々などを対象に、「子どもの読書活動推進スキルアップ講座」を行ってきました。平成29年度からは、子どもの読書活動に関心のある保護者や一般市民の方々など対象範囲を広げて「子どもの読書オープンカレッジ」という名称に変更し、甲府駅前の山梨県立図書館を会場に開催しています。各回の講座には、60〜90人程度の参加があります。この公開講座は、大学生ボランティアの研修の場としての役割も兼ねているのですが、大学の授業との関係もあり、残念ながら学生の参加は難しい状況にあります。

◆◆◆ 子ども図書室のこれから

子どもたちが幼い頃から本の世界に親しみ、子育て期にある若い親たちが子どもと一緒に安心して過ごしたり、一息ついたりすることのできる子ども図書室の存在は、地域の暮らしに密着した大切な地域づくりへの貢献のひとつであると言えます。これからも、年代を問わず、多くの皆様に愛される地域の子どもの図書室であり続けたいと思います。

図書館所蔵の地域情報を

データ化しオープンに

―古地図をデジタル化したアプリで地域を知る学ぶ―



伊那市立高遠町図書館 ・ 諸田 和幸

「屋根のない博物館」を目指して

伊那市立図書館（伊那・高遠町）は、伊那谷の屋根のない博物館の屋根のある広場を目指しています。

伊那谷の屋根のない博物館とは、伊那市のみならず、同じ文化圏である伊那谷地域全体を「知」のフィールドと考え、地域の人々と共に目の前に広がる地域の自然、環境、くらしに学び生活文化を創造し発信するという知をめぐる考えです。

屋根のある広場とは、地域の図書館がそうした「知る」行為の起点として「情報と情報、人と情報、人と人」がつながるようサポートする場となり、地域の人々と共に協働しデザインしていきたいとの考えです。

この「情報と人」との関わり合いは、情報化社会の今、重要となり、昔の「読み・書き・そろば

ん」から、今は「読み・書き・情報」に変わってきています。本だけではなく「デジタルな情報やメディア」を活用し、「知る・学ぶ」ありかたを、地域において江戸時代以来培われてきた「実学」を今様に再構築し、実感ある知を楽しみながら獲得を目指す。これが、伊那市立図書館のプログラム一つ一つのベースとなっています。

◆ ◆ ◆
地域を共に知る学ぶ
―「高遠ぶらり」プロジェクト

「高遠ぶらり」は、2011年に株式会社ATTR Creative（現：株式会社storyly）のプラットフォームを利用し、伊那市立図書館、市民団体が協働制作した、携帯端末用アプリケーション（以下「アプリ」）です。古地図や観光地図の上にGPS現在地を表示し、いまの地図と切り替えてみるができる、地域学習や観光のセルフガイドツールです。表示されたランドマーク

をタッチすると史跡などに関する記事や写真、観光情報を見ながら江戸から現代までの好きな時代の地図を使い街歩きでき、タイムスリップしたような感覚に陥ります。

高遠ぶらりプロジェクトは、アプリ制作やデジタルコンテンツ制作にとどまらず、掲載地図を増やすため、毎年3回の街歩きワークショップを開催しています。図書館がプロジェクトのオーナーですが、アプリのアップデートやワークショップの開催は自発的に行う制作委員会方式で進めています。これに関わる人々は、観光ガイド、郷土史家、デザイナー、システムエンジニア、学生、行政関係、博物館や美術館、他地域からの参加などで、年齢や興味も違う人々が集まり、街歩きの中には、気づきと楽しさがあふれています。

発見は歴史遺産のみならず、地域の自然科学や人々の暮らしの中から参加者が自分なりの発見を通して、デジタル化した地域情報を現地にて活用し、地域の人々へ伝えていくため、それぞれが自由に情報を編集して表現する「情報リテラシー」のボトムアップが必要と感じます。

また、このプロジェクトは伊那谷の各団体とのコラボレーションや、江戸時代に高遠を治めていた内藤藩の下屋敷であった新宿御苑近くの新宿区立四谷図書館などと協働して展開しています。

◆ ◆ ◆
地域を自由なデータに
―ウィキペディアタウン

地域情報を誰でも使えるオープンデータにしていくプロセスの経験を通じて、プロジェクトのミッションであった地域情報を自由に編集し表現す



街歩きワークショップ



図書館の郷土資料を活用

ることは、街歩きだけでは達成できずにいたところ、「Wikipedia TOWN」に出会い、2015年に1月から「Wikipedia TOWN in INA Valley」x 高遠ぶらり」を開催。このプログラムは街歩きによる自発的な興味の発見はもちろんのこと、インターネット百科事典「Wikipedia」に項目記事の作成を行うことで、情報を検索し調べ、選択整理し、さらには編集・表現する能力、情報リテラシー向上支援ができ、制作記事はオープンデータとして誰でも自由に活用することができます。このため、高遠ぶらりプロジェクトのミッションであった自由に編集して表現する場の提供を実現するこ

とができ、現在までに10回開催しています。このプログラムでは、図書館は参加者にレファレンス・レフェラルサービス（情報サービス・情報源を知らせるサービス）を行うことで特定の問いに関する回答や情報調査の道筋を提示するにとどまらない、より一般的な情報調査の方法や技能を伝えることができ、所蔵地域資料の活用も期待できます。

◆ ◆ ◆ 地域を学ぶ発信する — 地域学校との連携

「らり」のウォークラリーに参加していた小学校の先生から授業で展開したいとお話をいただきました。これを受けて開催したウォークラリーでは、生徒たちは授業や地域で聞いた話と現地をつなげ「知る・学ぶ」プロセスを楽しみ「共有」し、それぞれの興味の発見をしていました。

また、高校では、「Wikipedia」を活用した、これからの情報の扱い方を共に学ぶ機会をカリキュラムとして提案をしたところ、2015年12月から3年生向けの時間をいただきました。ここでは、「Wikipedia」を活用した調査と情報編集、発信のプログラムを展開し、書籍だけではなくweb検索や国会図書館デジタルコレクションの活用など情報アクセスを広げる情報リテラシー向上のサポートや、情報を使う者から作り発信するものへ転換を期待するプログラムなどを展開しています。

◆ ◆ ◆ これからの共知・共創

街歩きの中で参加者が自ら地域情報を発見し、課題を調査し得た情報を表現、発信、共有することで情報活用能力を向上させながら、地域アーカイブを活発にしていくなかで、すでに公開されているオープンデータを活用し、歴史遺産や自然遺産を読み解くことで地域の人々の暮らしを紐解きながら、これから残すべきオーラルヒストリーや自らのファミリーヒストリーを楽しむながら作成する。こうした人々が増えることで、伊那谷の屋根のない博物館の屋根のある広場は今以上に「共知・共創」の場になると期待しています。

本を通して人とまちにつながる —公共図書館を中心にまちライブラリー—



岐阜市立図書館 館長 ・ 吉成 信夫

滞在型図書館

2015年7月にオープンした「みんなの森ぎふメディアコスモス」は、岐阜大学医学部跡地に建てられた図書館複合施設（建築設計：伊東豊雄）です。JR岐阜駅、柳ヶ瀬商店街と南北に伸びる中心市街地の北端に位置し、滞在型図書館として構想段階から新たな人の流れを起こすことを期待されていました。

空間特性とソフト

全国公募で館長に決まった私が着任したのはオープン3カ月前のこと。これまでのどの図書館でも見たことのない、80坪×90坪四方がすべて見通せる空間的広がりには私自身驚かされました。壁が一切なかったのです。誰もが本を巡って館内を散歩したくなるような明るく開かれた空間でした。私は、この空気が流れていくような身体的な実

感をもとに、図書館としての基本的な考え方を作りました。

利用カウンターに掲げたのは「子どもの声は未来の声」という理念です。私たちは、本を通じて子どもたちの豊かな未来へとつながる道を応援したいと思っています。だから、館内で少し子どもたちがざわざわしてもご理解いただきたいと明記しました。

これからの図書館は本を貸し借りするだけではなく、人や情報が集まりこれを提供できる場所であるべきです。そのためには、様々な年代の人の往来のある公園であり、雑踏でもあるような、やわらかい雰囲気がかかせません。

展示エリアを市民に開放

開館と同時に、展示エリアの中心部を市民が各々個別に選んだお薦め本を1冊ずつ立てて展示するスペースに開放しました。図書館のプロであ

る司書だけが選書をするのではなく、市民の手で自分たちの場所をつくり、それぞれのお気に入りのお薦め本を紹介する。そんな自由な、本に出会える場所が必要だと思ったからです。一生のうち1冊しか本を読まなかったとしても、その人にとっては生涯忘れられない本というものもあると思うからでもあります。

開館前に市民ボランティア有志で作った「置いてみま書架」は、時が経つにつれて人気を博しました。3年が経過した今も、何もPRしたわけでもないのですが、不思議とじっと読んでいる方を目にするのです。

まちの情報をマッピングする

それから、これも開館初年度に始めたのですが、「みんなのお宝マップ」について説明します。視察団体が来るたびによく言われたのが、近くに一休みできる喫茶店はないですか、館長推薦のお店を教えてください、というリクエストでした。その後、市民にアンケートをとって、推薦するお店を挙げてもらえばいいのではと職員からアイデアが出てきました。集まったご意見をもとに司書の中でデザインが得意な若手女子がかわいい手作りのイラスト満載なお店マップを作ってくれました。大きなマップを掲示し、その脇にはいつでも持ち帰れる印刷版を置きました。すると、またたく間に毎週箱が空になるほどの人気なものとなりました。情報を図書館で得たら、目的に合わせて市内へ繰り出してほしい。そんな観光にならない観光というつながり方があったのです。



図書館から歩いて行けるお店を紹介！



まちライブラリーを巡るツアー。参加者と

公共図書館は職員だけで創り上げていくものではありません。市民の参画、協働を生み出すために、イコールパートナーという考え方が私たちのの中にどこまで貫かれているかだと思います。長い間館を支えてきてくれたボランティアの方々と、この図書館のブランドを用いて自分たちが企画した講座やイベントをやりたいという方のための「まちライブラリークラブ」、そして「まちライブラリーアン」の育成を通して、まちや人とつながる回路を広げていきたいと考えています。

まちライブラリー

マイクロライブラリーという名前を皆さんはご存知でしょうか。空いているビルの一室や古民家、カフェやお店に本棚を置いて、本を開いて市民が自由に活動する場を全国に創り出す私設図書館活動です。私は2015年秋に大阪市立大学で開催された「マイクロライブラリーサミット」に呼ばれて行きましたが、参加者のものすごい熱気に触れました。資金や本がなくても、この活動が全国500カ所以上の場所で展開されていることを知りました。

オープン半年が経過したある日、図書館近くでお店や寺院を生業としている若手のご主人たちと寄り合いの場を持ちました。せっかくメディアコ

スモスの流れができて年間120万人を超える人の流れが生まれるようになったからには自分たちのお店にも来てもらえるような企画と一緒にできないかという相談でした。それから約半年、毎夜に図書館に集まって彼らと協議を重ねた中からその年の秋に生まれたのが、共通の特製本棚であり、「ぎふまちライブラリー」です。

これに反応した近所の店主さんたちが各店舗の軒先に本棚を置いて私設の図書館を始めてくれました。パン屋さんや、老舗の和菓子屋さん、酒屋さん、紅茶屋さん、お寺など8軒が、それぞれに自発的に本を置いて語ってくれています。私たちは広報等のサポートはするけれど主体にはなりません。

1カ月後には図書館主催のイベントとして参加者を募って、8軒のお店を館長と一緒に歩いて廻

るツアーをやってみました（プラタモリ風に）。メディアコスモスからお店やお寺を廻る新たな道ができたのだと実感しました。

これからの展望

まちライブラリーを自分のところでもやってみたいという市民の要望を受けて、2017年11月にはついに、まちライブラリーの提唱者である磯井純充氏をお招きし、「まちライブラリアン養成講座」を開始し、他の場所でもマイクロライブラリーを開きたい方々の育成を図書館で始めています。

本を通して、人が混じり合い、まちへとつながっていく流れを、公共図書館も一緒になって少しずつ広げて行く流れをさらに加速したいと思っています。

地域に役立つ図書館づくり

―移動図書館や地域情報誌の発行で地域を元気に―



東近江市立永源寺図書館 副館長

・橘 良枝

◆◆◆ 東近江市立図書館の概要

東近江市は、鈴鹿山脈から琵琶湖に至る、豊かで多様な自然と文化に恵まれたまちです。筆者が勤務する永源寺に加え、八日市、五個荘、愛東、湖東、能登川、蒲生の旧市町エリアに1館ずつ、7つの図書館があります。また、移動図書館車で図書館遠隔地域などを巡回しています。

図書館の基本的任務は資料提供です。利用者の「読みたい、知りたい」に応え、課題解決に役立つことのできる幅広い本や資料・情報を収集し提供することが最も重要な使命と考えています。東近江市立図書館として全市的視野でサービスを行うつつも、各館がそれぞれの地域になくてはならない図書館でありたいとの思いを持ち、地域の人や団体と関わり、地域のことを深く知りながら、質の高い図書館サービスの提供に取り組んできました。また、「まちづくりは人づくりから」という考えのもと、将来のまちづくりを担う子どもた

ちへのサービスを重要な柱に据えながら、基幹教育施設として市民や地域とも連携し、多様な取り組みを行ってきました。

今回は、地域づくりに図書館は欠かせない存在であり、図書館の持つ機能を存分に使い尽くせば、「人」も「地域」も元気になるということを、当館での事例を中心にお話したいと思います。

◆◆◆ 地域の図書館にできること

永源寺図書館は、中山間地域にあり、ゆったりした時間を過ごせる図書館です。四季折々、「図書館に花がないとさびしい」と利用者がもって来て下さる花々を飾ってお客様をお迎えしています。郷土資料コーナーには、開館以来蓄積してきた、この地区の歴史、文化的特色である「永源寺」「木地師」「政所茶」などの資料があり、「食と農のまちづくり」に関する本も広く収集しています。

また、新聞記事や情報誌、各種団体の会報などに掲載される地元ニュースや「人」などの地域情



永源寺図書館外観

報を積極的に集めて活用しています。「セツブンスウが咲くところがあると聞いたがどこ?」「面白いカカシが見られるところへはどう行けばいい?」こんな問い合わせにお答えできるのは、地域に根差している図書館だからこそ。利用者との会話の中で情報収集できることも多いので、カウンターでのやりとりも大切にしています。玄関近くの「わがまち・となりまち情報コーナー」には、観光パンフレットや市内の催しチラシ、コミュニティバスの時刻表、地域のお店情報掲示板などを置き、来館者に情報提供しています。

◆◆◆ 図書館を活用して暮らしを豊かに

図書館は、赤ちゃんからお年寄りまで幅広い年

地域と連携した企画事業 (2016～2017年実施の事業より) (表1)	
永源寺ものづくり展	永源寺地区で活動する芸術家の作品展。毎年開催
良い夜いコンサート	地区文化祭の前夜祭コンサート。地域住民による演奏、プロによる演奏会がある。永源寺まちづくり協議会との共催
子育て講演会「いまだきの子育てに大切なこと」 講師：大豆生田啓友氏	地域の子育て支援団体「結の会」、東近江市子育て支援センターとの連携開催 会場は永源寺コミュニティセンター
『日本茶の「源流」』出版記念講演会 講師：飯田辰彦氏	「政所茶」の復活に取り組む地域おこし協力隊との共催
見つけよう！地域の宝 映画「ちいさな、あかり」上映会＆座談会	地域おこし協力隊との共催。大野隆介監督、取材地区からのゲストと、愛東地区、永源寺地区で喫茶イベントに取り組む住民との座談会も開催
＜ギャラリー貸展示＞・・・内容に合わせ、図書館資料も展示	
「ヨシペン絵画展」、「菊花石展」、「釈迦十大弟子」陶芸作品展など	
・緑のカーテンコンテスト写真展（東近江市生活環境課） ・写真展「まちを旅する」（東近江市広報課）	
・わがまち協働大賞コンテスト（NPO法人まちづくりネット東近江） ・保健委員会展示（永源寺地区園・学校保健委員会）	

齢の方が来館される、人と人との出会いの場でもあります。また、図書館のギャラリーやホールでの催し物が、地域交流や情報発信、活動発表の場にもなっています。場所の提供だけでなく、地域と連携した様々な企画事業にも取り組んでいます（表1）。

当館から移動図書館車で巡回する奥永源寺地域

を選んで準備し、戸外へ出てくることが難しい方には、家までお届けします。職員との会話を楽しみにして下さる方、ヘルパーさんたちの助けを得ながらの一人暮らしで、図書館の本を読むことが唯一の楽しみだと仰ってくださった方もあります。小さな文字を読むのがつらくなった方には、活字の大きな「大活字本」が喜ばれています。

道の駅が開設されたときには、直売所に出す品について、「獣害に強い香草を栽培しているので、それを使った商品を考えたい」「パッケージの参考になる本はない？」といった相談がありました。それぞれ資料を提供したところ、後日「こんな作ったわ」と完成品を見せてくださいました。このような、お探しの資料の提供や、調べもののお手伝いをする「レファレンス」サービスは、日常的に行っている大切な仕事の一つです。必要な資料が自館にない場合は、ネットワークを駆使して



情報誌「そこら」

滋賀県立図書館をはじめ県内、県外の図書館から取り寄せるなどしてご用意します。身近な図書館を窓口にして、求める資料や情報を確実に手に入れることができます。自館の規模は小さくても、図書館のネットワークを活用することでサ

ービスの幅は無限に広がります。

一人ひとりの課題解決に図書館が役立ち、地域でいきいきと活躍する人が増えれば、おのずと地域全体に活気を与えられると考えています。

地域情報誌「そこら」

東近江市立図書館では、「東近江のいいとこいいひとと見つける本『そこら』」による地域情報の発信にも取り組んでいます。図書館の職員を中心に、市役所職員、まちづくりのNPO法人のメンバーが編集委員となり発行に当たっています。私たちが地域に出かけ、直接話を聞いたり、地域の宝を見て歩いたりする、貴重な機会でもあり、地域の皆さんやさまざまな団体と知り合い、関係を深める上でも好影響を実感しています。

これからの課題

インターネットの情報が溢れる中、様々な資料に直接触れ、自分で考えることは大切です。図書館で受けられるサービスをもっとPRして、まだ使ったことのない方にも図書館を利用していただくよう取り組みを広げていきたいと思っています。また今後、図書館から遠くない地区の中にも、来館の難しい高齢者が増えてきます。そうした方々にどのような本を手渡していくかも課題となっています。

私たちは、地域に役立つ図書館づくりを目指して取り組みを続けます。ぜひ、図書館と図書館員をまちづくりにご活用ください。

ビブリオバトルが人と本、

人と人をつなぐ

—図書館でつながるまちづくり—



生駒市図書館 館長 • 向田 真理子

◆◆◆
キャッチフレーズは「人を通して
本を知る、本を通して人を知る」

知的書評合戦ビブリオバトルは、発表者が本の魅力を5分間で紹介し、観戦者との3分間の質問タイムがあり、最後に最も読みたいと思った本に全員が投票してチャンプ本を決める本の紹介コミュニケーションゲームです。発表者はバトルと呼ばれ、参加型のゲーム感覚が若い世代を含む広い年齢層に楽しまれています。

生駒市は教育大綱に「人と本、人と人をつなぎ、まちづくりの拠点となる可能性に満ちた図書館づくり」を掲げています。「人を通して本を知る、本を通して人を知る」をキャッチフレーズとするビブリオバトルは、まさに「人と本、人と人をつなぐ」イベントであり、本の愛好者はもとより、広い層に訴求し、生駒市のまちづくりの一翼を担っています。

市民との「協創」

◆◆◆
生駒市はまちづくりを進めるために、人と人をつなぐネットワークを作り、そのネットワークを活用して具体化し、成果を生み出していく「協創」に力を入れています。

図書館においても、本を介して市民が自発的に楽しくまちづくりに関わる「協創」を大切にしており、そのひとつがビブリオバトルです。市民有志の会「生駒ビブリオ倶楽部」と図書館の「協創」により、活発に活動しています。

生駒市出身の作家・森見登美彦さんの講演会と連動させて、2012年12月から3回、図書館主催で初めてビブリオバトルを開催しました。「続けたい」との参加者からの希望で継続し、2013年6月には生駒ビブリオ倶楽部が発足。倶楽部との共催による毎月第4日曜日を基本とした定例

会開催は、2018年4月で55回目となりました。当日の司会や倶楽部のHPの管理も倶楽部員が行っています。

2014年3月には初開催から約1年で関西大会を開き、さらに2015年9月には全国大会を開催しました。これは、「より広い地域の本好きの仲間と交流したい」という発表者、参加者からの声に応じたものです。

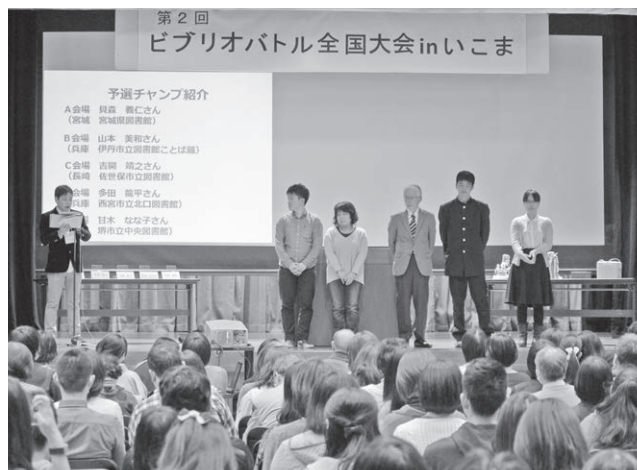
◆◆◆ 全国大会開催 10代から80代まで全国をつなぐ

大学生、高校生、中学生を対象とした各全国大会（主催…活字文化推進会議）が大規模に開催されていますが、生駒市の全国大会は、社会人を含めたあらゆる年代を対象とする国内唯一の大会です。「本を愛する人」「愛されている本」「愛される本を書く人」をつなぐ本好きのお祭りとして開催しています。

2018年3月には第3回と開催を重ね、全国的に定着してきました。各地のビブリオバトル開催団体から選出された北海道から九州まで中学生から80代まで30数人の発表者と、会場満員の約400人の観戦者が生駒市に集います。

本のジャンルも語り口も硬軟とりまぜさまざま、あたたかい笑いや驚きの声、会場からの質問にも個性が覗き、これほど広い年齢層が一堂に会し、会場一体となって本の世界を楽しむ姿に、ビブリオバトルの醍醐味を感じました。

ゲストに、津村記久子さん、朝井リョウさん、辻村深月さんという若い読者に人気のある作家を毎回お招きし、予選と決勝の間にトークイベント



ビブリオバトル全国大会 in いこま



生駒市長杯ビブリオバトル市内中学生大会



読みたいと思った本に一人1回投票。最も票の多い本をチャンプ本に決定

今後、市民との「協創」により、人と本、人と人をつなぎ、「知と行動の拠点」となる図書館として取り組んでいきます。

これらの活動に加え、新館開館による駅前のにぎわい創出、ビジネス支援施設との連携等、多岐にわたり市の課題に携わり、結果としてシティプロモーションにも寄与しています。

す。2016年には「図書館とまちづくりワークショップ」を開催し、発案のあった事業を翌年度から発案市民との「協創」で開催しています。

生駒市図書館と生駒ビブリオ倶楽部は、「Bioprio battle of the Year 2016 優秀賞」(主催:ビブリオバトル普及委員会)を受賞しました。「生駒市における地域に根づいた着実な活動のみならず、ビブリオバトルコミュニティを全国にわたり広くつなぐ活動が高く評価された」という受賞理由はもちろん、図書館と倶楽部の共同受賞であったことは大きな喜びです。

生駒市図書館はビブリオバトルの他にも、高齢者・障がい者サービスではボランティアによる本の宅配サービスや音訳ボランティアによる耳で楽しむ本の会を開催し、子どもの読書活動推進でも語り手ボランティアなどの市民の力は不可欠です。

「知と行動の拠点」としての図書館

を、終了後にはサイン会を開催。第3回大会には初の前夜祭を企画し、考案者・谷口忠大立命館大学教授の講演会・交流会も開催しました。

また、市経済振興課や商工会議所等の協力を得て、会場で地元商店が昼食や生駒土産を販売する連携も行っています。

市内中学生大会 中学校との連携

もうひとつの特徴が、市内中学校との連携による中学生大会の開催です。ビブリオバトルは国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」で推奨され、教諭の関心も高まっています。ゲーム感覚で楽しみながら本に関心を持つことができ、友達や同世代が勧める本は手にとってみようという気になり、自ら本を選ぶ力、その魅力を語

る力、伝える力も育まれます。

全国大会と同様、2015年から開催して3回目となり、事前にビブリオバトル出前授業等も行い、市内8中学校全校から学校単位で参加しています。公共図書館と学校や教諭、学校司書とのこれまでの信頼関係が円滑な連携を生み出しています。

市内中学生大会チャンプは、前述の全国大会に出場することができます。また、辻村深月さんにご提案いただき、トークイベントではファンの中高生3人がMCを行うコーナーも設けました。

発表者や発表団体による「中学生のきみに読んでもほしい本」と題したエッセーを小冊子にまとめ、参加者全員と市内中学校に配り、公共図書館と学校図書室で読めるようにしています。

もちより・みつけ・わけあう広場 —市民による市民のための図書館—



瀬戸内市民図書館 館長 ・ 嶋田 学

はじめに

岡山県瀬戸内市は、岡山市の東に隣接する市域125平方キロ、人口約3万7千人の地方都市である。2004年に邑久町、牛窓町、長船町の3町が合併し、現在3期目の武久顕也市長（以下、「市長」）が三代目の市長である。瀬戸内市民図書館は、2016年6月に、瀬戸内市の拠点図書館として新規開館した図書館で、これまで公民館図書室であった牛窓図書館と長船図書館、そして幼稚園、保育園や高齢者施設に巡回する移動図書館、市内12校の小・中学校への資料配送便も含めて図書館ネットワークを形成している。

「新市建設計画」から 図書館整備事業始動まで

2004年の合併時に策定された「新市建設計画」には、中央図書館の整備が施策として掲げられていた。図書館計画が浮上しては実現されない

という状況が数年続いた後、2009年、現在の市長が、図書館整備等を公約にかかげて当選したことを契機に整備が進展することとなった。翌年の2010年10月、全庁的な図書館整備検討プロジェクトチームが発足、図書館整備にかかる情報収集が始められた。さらに、市民有志で構成された「ライブラリーの会」が、「図書館整備に関する情報公開」「図書館整備プロセスへの市民参加」「図書館経験者のある人材を全国公募し館長に充てる」等の柱からなる図書館整備要望書を市長と市議会に陳情した。このような流れの中で、筆者が全国公募に応じ、2011年4月に総合政策部企画調整課に着任し、新図書館整備にかかる「基本構想」のとりまとめに着手した。「基本構想」では、「もちより・みつけ・わけあう広場」を基本理念とし、愛称は全国公募で「もみわ広場」とされた。

市民協働による図書館計画策定

図書館整備における瀬戸内市の方針は明確であった。それは、市がたたき台としての「基本構想」を責任をもって示し、これをベースに市民の意見を聞き取り、可能な限り計画に盛り込んでいくというものである。こうした方針には、市長の考えが強く反映されていた。市長は2001年からイギリス・バーミンガムの大学院で公共経営を学んだあと、同市役所でのインターンシップ経験がある。時代は保守党時代のNPM（民間手法を行政に適用する手法）で、イギリス社会が疲弊していた時期である。ここで市長は、「民営化路線によって、人々の幸せが得られたわけではない」と実感したと述懐している。図書館整備を公設公営で進める中で、市民と職員が共に育ち、市民による市民のための図書館になるとの市長の考えを基に、瀬戸内市民図書館の整備は進展していった。

「基本構想」をベースに市民から意見を聞くワークショップ「としゃかん未来ミーティング」は、行政が計画説明をし、市民が要望をぶつけるという対峙関係ではなく、市が基本的な考えを示し、市民同士がこのたたき台をベースに意見交換をし、それを市民同士がシェアし、この意見の束を市が受け止め、実際の計画に盛り込んでいくというプロセスをデザインした。市民の図書館に対するイメージや要望は千差万別である。これを個別に受け止めるだけではなく、市民同士が多様なアイデアを語り合い、そこで生じる化学変化によってより豊かな図書館イメージが湧き出すのではないかと期待したのである。このミーティングは、日時、場所、テーマを告知してだれでも毎回自由に参加できるフルオープンスタイルとした。メ



2階吹き抜けと閲覧スペース



図書館芝生広場「オリーブの庭」



「もみわ祭」お絵かきワークショップ

図書館は、情報提供というアプローチで、市民や地域の多様な課題に関わることが出来る。こうした事業が展開される図書館という「エートス(精神)」の中で、市民の主体性、公共性がより醸成されることにより、地域の活性化というエンパワメントが生じるのではないだろうか。

図書館を会場にした講座やセミナー、関連資料の展示、貸し出しという連携事業が進んでいる。

開館後は、子どもからお年寄りまで、また、世界的に比較的低く、中高生や大学生も含め、市民提案から行政連携による図書館コミュニティへ

一日平均550人が図書館を訪れている。飲食ができるカフェスペースや、中高生がグループ学習に使える「チャットルーム」、人形劇が上演できる多目的ホールや、全館WiFi、タブレット端末の貸し出しなど、取り入れられる意見は出来るだけ実現した。開館後しばらくすると、ワークショップに参加した市民の方々から、図書館で様々な催しの企画が持ち込まれるようになった。植栽帯の草引きや芝生広場の散水、芝刈りなどを手伝ってくれる市民も現れた。隣の中央公民館の山野草クラブのみなさんが、館内のテーブルに緑をと、定期的に山野草を飾ってくれるようにもなった。図書館に集う市民が、まさに、「もちより」

の気持ちで、図書館と関わってくれていることを実感する。これは、整備プロセスにおいて、市民が参加することによって、ある種の当事者意識、オーナーシップを抱いてくれたからではないかと感じている。自分たちが意見を言って作った、自分たちの図書館なのだ。

そうするうちに、「図書館友の会」を立ち上げてはどうかという意見が出て、「もみわフレンズ」という市民有志の組織が立ち上がった。2017年の1周年記念「もみわ祭」は、友の会のみならずと協働事業として開催した。また、市民課の人権啓発事業、企画課の定住移住施策、地域包括支援センターの認知症対策、病院事業部がすすめる健康医療情報施策について、図書館を会場にした講座やセミナー、関連資料の展示、貸し出しという連携事業が進んでいる。

地域の継続を可能にしていく

仕組みとしての図書館

—小さな図書館で小さな島の魅力を高め、

新たな移住も—



NPO法人男木島図書館 代表

・額賀 順子

「なんか面白い本はあるかいな？」

訪れる島民の一言目はみなそれぞれ大体決まっている。この人の好きな本は…と人と本を思い浮かべながらおすすめる。それが筆者の日常だ。

瀬戸内海に浮かぶ男木島（おぎしま）。人口175人のこの小さな島に2016年2月14日、小さな私設図書館、男木島図書館が開館した。

高松市立男木小・中学校の再開

図書館について語るにあたり、男木島がどんな島かということからはじめたい。2014年4月、この島で小・中学校（高松市立男木小・中学校）

が再開したというニュースが瀬戸内を沸かせた。

2013年の瀬戸内国際芸術祭を契機に、筆者の家族を含め3世帯が島へのUターンを決意し、島民と共に学校再開を求め、島の人口を大きく上回る881人の署名を高松市長に提出、小・中学校の再開が決定された。その中心となったのが、筆者の夫であり、その後男木島図書館の設立メンバーになる福井大和だった。

学校が再開する前の男木島は住民の大半が70歳をこえる限界集落となっていた。地域として考えると、学校の再開はゴールではない。学校の再開を契機として、地域の継続を可能にしていく仕組みを作ることが必要だ。では、そのために具体的に何をするか？そこで、筆者が考えたのが「図書館」であった。

なぜ図書館か

持続可能な地域づくりには、島民の満足と移住者が必要と考えた。ずっと人が住みたいと思える島にするには何が必要か。

まずは魅力。そして移住者の不安を解消すること。図書館は、この2つの役割を兼ね備えていると考えた。

地方での生活を選択する時に問題となるのは住まいと仕事であると指摘されることが多い。それは確かに事実ではあるが、この2つさえあればそこに住むかという、そういうわけではない。その場所にしかない魅力があつてこそ「ここに住みたい」と思わせることができる。島に図書館という文化の新たな担い手を生みだし、その図書館をこの島にしかないものにするのでここにしかない文化を発信して島の魅力を高めることができるのではないか。

また、島民とのコミュニケーションをどのようにとっていくか、塾がない島で子どもの学習環境をどうしていくか、子どもたちが雨の日でも集まれる場所がないなど、筆者が島に移住するにあたって不安だったことがいくつもあった。「自分が不安に思うことは、これから移住を考える人も同じように不安に思うのではないか。それなら、不安は自分たちの手で解消していこう！」と考えた。筆者が感じていた不安、それは図書館という場所を作ることでも解消できるのではないかと考えた。

2013年11月から図書館の開設に向けて筆者を中心に動き始め、2014年は図書館となる空

き家の取得、それと並行して行った運営母体となるNPO法人の設立がメインの活動となった。

◆◆◆ 島内の空き家事情

島内に「空き家」とよばれる家は多くあるが、①長期休暇には帰島して過ごす②仏壇があるので貸したくない③権利者がわからない、などの理由で、借りることができる家はとても少ないのが実情である。その中で一軒の家に惹かれたのだが、これは家の権利者がわからない空き家であった。そこで、司法書士にお願いし調べてもらったところ、相続が行われておらず権利者が13人いるという状況で権利を得る手続きなどに2014年12月までかかった。

◆◆◆ 移動図書館の稼働

行政や民間との協力関係を築いていくためには、個人としてではなく法人を設立して、長く継続できる体制を整えることが必要と考えた。NPO法人には島民のみならず、島外の識者の方にも入っていただき、島の内外の視点を活かせるようにした。

2015年2月、NPO法人の設立と同時に、手押し車（島では「オンバ」と呼ぶ）による移動図書館を始めた。図書館となる古民家の修復に時間がかかることから、島民に図書を提供し「図書館」というものがどういう場なのか知ってもらいながら、本のニーズ調査も行いたいと考えての取り組みだった。

移動図書館は古民家の修繕と同時並行で、図書館を開館するまで、週に一度島内で稼働させた。

◆◆◆ 古民家の修繕とクラウドファンディング

古民家の修繕には、島民を中心に島外からも広くボランティアを募り、120人ほどが参加した。本と本棚の資金を調達するため、クラウドファンディングも行い、205人の方が資金を提供してくださった。島民175人の島で、男木島図書館は資金面や古民家の修繕に300人以上の協力を得て完成した。また、2017年12月から2017年2月にかけて屋根の修理のクラウドファンディングを再度おこなっている。

自分たちで建物の修繕を行うことによって得られた効果として、修繕のボランティアに関わった

1世帯が島への移住を決め、2016年3月から男木島へ住み始めた。また、修繕作業から島内外の方と「図書館」とのつながりが生まれ、図書館の場に愛着を覚えてもらうこともでき、本に興味がないと口にしていた方も開館後、本を借りに足を運んでいただい



島民のコミュニケーションの場としての図書館。館内で宿題をする子ども達



移動図書館オンバ

ている。

◆◆◆ 最後に

図書館は、誰でも無料で利用することができる。人と話すことも、話さずにいることもできる。本という知の資産を誰にでも平等に提供できる施設である。本と人の関わりだけではなく、本を媒介して人と人が繋がることもできる場所である。図書館開館後、図書館をきっかけとした島への移住者が増えた。

図書館は、これからも新しい方法を模索しながら、島に愛される場所としてあり続けたいと考えている。皆さまには今後もこの小さな島の小さな私設図書館を見守っていただくことをお願いしたい。

地元の交流の場として五島の文化を発信 — 様々な人の人生ベスト3の本をおさめた図書館 —



図書交流施設「さんごさん」 発起人

・ 鳥巢 智行

五島列島の小さな図書館 「さんごさん」とは

さんごさんは、様々な人の人生ベスト3の本をおさめる図書館だ。著名な大学教授や芸能人から、地元の主婦やバスガイドさんまで、様々な年齢・性別・国籍・職業の人々の「人生の3冊」が収蔵されている。オープンしたのは2016年の7月。それから1年半あまりで、120を超える人から大切な3冊を寄贈していただいた。

さんごさんは、長崎県のさらに100キロ西に位置する五島列島福江島の富江という町にある。私は東京に住んでいるため、2カ月に1度くらいライブラリーを訪れる。訪れるたびに本棚は変化している。本の表紙をめくると、1枚のシートが挟まれている。そこにはなぜその本を人生の3冊のうちの1冊として選んだのか、その理由が記されている。たとえば「モモ」は4冊寄贈されているが、それを選んだ理由はすべて違う。だが、どこか共通点もあるような気もする。サルトルがあるかと

思えば、その隣にドラゴンボールが並ぶ。ページをめくれば、それぞれにその本を選んだ理由が書いてあり、どちらからも独自の価値観が垣間見れる。この世にいるんな人がいるということの素晴らしさを、この本棚を眺めながら改めて感じてしまう。

「さんごさん」という名前は、地域の歴史にちなんだものだ。さんごさんがある富江という地区はかつて珊瑚漁で栄えていた。いまでは数件、珊瑚の加工・販売店が残るのみだが、コーラルラッシュ状態だった当時の様子は新田次郎が書いた「珊瑚」に詳しく描かれている。当時は船にエンジンが付いていなかった時代。珊瑚漁は相当沖に出なければならなかったため、運悪く台風に出くわしてしまうと、逃げ遅れてしまい数百人の死者が出る大惨事だったという。そんな歴史をふまえて町を歩くと、一攫千金を夢見る海の男たちの口マンが、今もまだそこはかとなく漂っている気がする。そんな町の歴史が、日常の一部になればと思って「さんごさん」という呼びかけたくなる名前にした。

築80年の空き家が、図書館になるまで

18歳までを長崎で過ごした私だが、先祖は五島出身ということもあって、五島には縁を感じ、中学の頃から何度も足を運んでいた。社会人になり、妻とともに、友人を連れて五島で夏を過ごすようになる。何年かをそうやって過ごすうちに仲間が集まれる拠点が欲しいと思うようになった。その矢先、五島の友人から物件を紹介された。築80年の民家で、空き家になって30年ほどが経っていたが、持ち主が綺麗に手入れをしていたため、状態はそう悪くはなかった。直感的に「良さそうだ」と思い、本格的に拠点をつくることを決めた。

建築は同世代の建築家をお願いした。お金が潤沢にあるプロジェクトではなかったから、彼がやってみたいことをやってもらえるように、用途や目的、ゴールイメージだけを伝えて、あとは自由にやってもらった。工夫とアイデアで、素晴らしいものに仕上げていただいた。その建築を見るためにドイツから建築学生が訪れるほどだ。

私たちは東京に住んでいるため、建物の管理をどうにかしなければならぬ。地元の人が使いたくなる施設にして、使うついでに管理をしてもらえないか。そんな考えで、富江に住む方々に居酒屋に集まっていたとき「あの家がどんな場所になったらうれしいですか」と聞いてみた。そこで「妻や子どもを気にせずコーヒーを飲めるような図書館が欲しい」というアイデアが出た。「雨の日には五島の観光の魅力は半減してしまうから、図書館はいい」「子どもたちの遊び場としても良いの

では」等々の意見が出て場が盛り上がった。これはいいアイデアだと思って、図書館にすることを決めた。

さんごさんの楽しさとは何なのか

さんごさんの建物ができる頃になって、明らかになったのが、地元の人が管理をするには無理があるということだった。そりやそうだ。みなさん本職があるので仕方ない。どうしようかと思っていたそのタイミングで、友人がちょうど仕事を辞めたので、五島に來ないかと誘った。

島暮らしや田舎暮らしに憧れを抱いたこともなく、首都圏を出たこともない彼だったが、住み込みで館長をつとめてくれることになった。それからおよそ1年半。館長をつとめがら「CORAL COFFEE」というコーヒースタンドを立ち上げ、五島に新しいコーヒー文化をつくり、コーヒーを通して

て五島の文化を東京に発信すべく奮闘している。「1/35（さんじゅうごぶんのいち）」というプロジェクトもスタートした。珊瑚は価格もデザインも若い人が手を出しづらいものが多い。そこで、珊瑚を加工する際に出る「端材」を使って新しいアクセサリをつくらうというものだ。友人のジュエリーデザイナーとともに取り組んでいる。彼女の手で新たな魅力を見出された珊瑚のかけらを眺めていると、100年前の夢のかけらが現代によみがえったような気持ちになる。珊瑚を通して富江に足を運ぶ人が増えたなと思う。

その他にも地元、東京、海外など様々な人との関係がうまれていろんなことに取り組んでいる。成功事例なのかどうかはわからないが、楽しいかどうかでいえば、自信を持って楽しいと言える。地域活性化の成功の秘訣を聞かれると難しいが、地域活性化を楽しむための一番のポイントは「自己満足」だと思う。当たり前のようにも思えるが、地域活性化という「地域のために」「社会のために」と、自己犠牲に走ってしまいがちではないだろうか。さんごさんが生き生きと変化し続けられるのは、多くの人の自己満足を掛け算されているからだ。自分が満足することが一番。加えて、関わってくれる人たちがそれぞれが自己満足してもらえる場所を目指す。自己満足の掛け算の先に、地域の満足があり、社会の満足がある。地域や社会が喜んでくれることで、ふたたび自分が満足する。そんな「自己満足の循環」をつくっていけば、元氣でおもしろい地域が増えていくはず。自己満足の循環型社会が増えるといいなと思います。



珊瑚の端材を使って新しいアクセサリをつくる



ものの見方を養うデッサンを学べる美術学校など、様々なイベントを開催



内観。様々な人の「人生の3冊」が並ぶ本棚。建築には様々な工夫が施されている

思います。

ビジネス支援センターを併設した図書館

—人と地域をつなぐ拠点として

多様化するニーズに対応—



くまもと森都心プラザ図書館 館長 ● 河瀬 裕子

くまもと森都心プラザは、九州新幹線の全線開通から半年後の平成23年10月、熊本駅前再開発事業で建設された建物のひとつとしてオープンしました。地下1階・地上6階建てのビルで、2階・6階までを指定管理者「くまもと森都心プラザ管理運営共同企業体」が運営し、2階は観光郷土情報センター、5階には約500席のホール、6階には大小4つの会議室があります。3、4階は約34万冊の収蔵能力を持ち、全国初のビジネス支援センターを併設したプラザ図書館で、ビジネス支援に重きを置いたサービスをを行っています。観光郷土情報センターには、英語、中国語、韓国語などで観光案内ができる観光コンシェルジュが常駐しており、ビジネス支援センターでは、中小企業診断士・行政書士がいつでも無料で起業相談・融資相談などに応じます。



× (ばってん) 図書館

プラザ図書館と中心市街地の間には、かつて繊維問屋街として活気のあった河原町があります。現在は空店舗を利用して、若い方たちがお洒落な雑貨店・ギャラリー・カフェなどを営まれており、「アートの街」を目指した活動をされています。プラザ図書館は、開館以来アート作品を書架に展示し本を選ぶように芸術に触れていただく「アートと図書館」やアート作品と本をコラボレーションした展示「本×アート」など、芸術で生計を立てようと努力している方に活動の場を提供し、熊本駅前から河原町、さらに中心市街地への人の流れを生み出す仕掛けを行っています。

また、熊本ブックフェスティバル「本熊本 (bon kumamon)」のイベント協力をはじめとし、熊本マンガミュージアムプロジェクト



くまもと森都心プラザ外観

や企業・大学など熊本の様々な分野の方にご協力いただき、熊本駅前再開発事業が目指す「賑わいと憩いの場」を実現すべく活動を続けています。「図書館がこんなことやるの?」と言われても、すべての分野の資料を扱っている以上、「ばってん (熊本弁で、でも・かしの意味) 図書館」という思いで、あらゆるアプローチから地域活性化に取り組んでおります。



がんばってます! ではなく目に見える評価

誰が見ても分かりやすい評価は来館者や貸し出しなどの数字ですが、地域にどう役立つことが出来るのかを知らせたり、現在の取り組みがどう評価されているのかを地域住民の方にご理解いただ



プラザ図書館 3F



本×アート「ナカムラ佳子の純文学」

くには、目に見える評価が必要と考えています。6年間でいただいた外部評価による受賞の一部をご紹介します。

Library of the Year 2015 優秀賞受賞

Library of the Year「良い図書館を良いと言う」は、これからの図書館のあり方を示唆するような先進的な活動を行っている機関に対して、NPO法人知的資源イニシアティブが毎年授与する賞です。

「熊本駅前のまちづくりの拠点として新都市創出に貢献し、毎年100万人以上の来館を達成している。一般的なお話会等にとどまらず、図書館活用セミナーや写真展・展示会、試飲会等、従来の図書館の枠にはまらない事業を展開し、かつ図書館機能と連動させていることは、これからの図書館の可能性を打ち出すモデルとなりうる」との

評価をいただき、開館から4年で「優秀賞」を受けることができました。

Bibliobattle of the Year 2017 優秀賞受賞

ビブリオバトルとは、好きな本を持ち寄って「どの本が一番読みたくなかったか」を競う書評イベントのことで、Bibliobattle of the Yearは、ビブリオバトルの発展に寄与する活動や、未来志向の先進的な活動を行った個人または団体の功績に対する賞です。

「2012年より定期的にビブリオバトルを開催しており、九州地方の公立図書館として先駆的な存在として、熊本県を中心に活動を展開してきた。2016年春に開催を予定していたビブリオバトルが地震の影響で一旦中止となったが、その後の8月に『書店員対抗マンガビブリオバトル』として再開した。11月には放送局対抗ビブリオバトル、

12月には全国高校ビブリオバトル熊本県大会の主催も行うなど、様々な組織と連携しながら、多彩な活動を展開している点が高く評価された」との推薦で「優秀賞」をいただきました。

地方創生レファレンス大賞

レファレンスとは、調査・研究のために必要とされる資料を図書館員が提供・回答する業務です。そのサービスが

地域活性化や地域の課題解決に結びついた事例を顕彰するのが、地方創生レファレンス大賞です。

創業300年以上の老舗肥後生麴・細工豆腐製造卸販売を主要な事業として行っている事業者から、近年のライフスタイルの変化や肥後生麴への認知不足、店舗の立地環境から需要が減退しているため、4階のビジネス支援センターに経営改善の相談がありました。地域活性化を図る目的で「熊本特産品ブランド化事業」として、熊本市やプラザ2階の観光・郷土情報センターと連動し、肥後生麴のブランド化を支援することになり、提案にあわせて特産品や試食会用のメニュー、パンフレットデザインや新商品開発、マーケティング情報などの資料を図書館で提供いたしました。

このようなレファレンスを日々お受けしているのですが、様々な機能を併せ持つ「くまもと森都心プラザ」だからこそ、図書館のレファレンス業務に留まらず幅広く支援し、地域活性化に貢献することができるとです。2015年に受賞しました。

始まりはあるが終わりはない

プラザ図書館では、ビジネスライブラリアンなど専門的な知識を身につけたスタッフが、課題解決を手助けいたします。地域の課題に終わりはなく、特に地震後は再建を含むビジネス支援が求められていますし、財政負担軽減のために予防医学に関する情報を発信するなど様々な役目を担っていると考えます。地域に課題がある限り、図書館はあらゆる情報を収集し、多様化するニーズに応え続けていきたいと思っています。

長時間労働の是正や多様な働き方の調査・研究 ―マッセOSAKA 「自治体職員の働き方改革に関する研究会」―



公益財団法人大阪府市町村振興協会研修研究部

● 中堂 庄太
(泉南市から派遣)

マッセOSAKAの紹介

マッセOSAKA（おおさか市町村職員研修研究センターの愛称）は、

平成7年に大阪府内市町村職員を対象とした広域的な研修研究機関として設立された。これからの地方創生・

地方分権時代にふさわしい人材の育成や様々な行政課題に対応するため調査・研究活動を実施するとともに、その活動を通して自治体の枠を超えた職員の交流の場にもなっている。マッセOSAKAの「マッセ」は

make up sensibility（感性を育てる）の頭文字からとった造語であり、「頑張りまっせ！」など

の大阪弁でもある。研究事業は、市町村独自の政策形成の向上を図るため、広域のかつ将来的な課題や政策について提言等を行うことを目的としている。本稿で紹介する「研究会」は研究事業のひとつで、学識経験者

の助言・指導を求めながら、市町村職員や関係者と共同して調査・研究を行っている。

平成29年度は、筆者が担当している「自治体職員の働き方改革研究会」をはじめ、「文化・芸術を活かしたまちづくり研究会」「クラウドファンディングによる地域活性化研究会」の3つの研究会を実施している。なお、各研究会の詳細や、報告書などの成果物は、マッセOSAKAのホームページから随時情報発信している。是非ご覧いただきたい。また、不明点があれば遠慮なく問い合わせいただきたい。

(<http://www.masse.or.jp/>)

「自治体職員の働き方改革研究会」について

少子高齢化や働き手不足に対応するため、国を挙げて働き方改革が推進されている。自治体職員も例外で

はなく、育児や介護などさまざまな事情を抱えながら、限られた職員数であらゆる住民ニーズに応えるには、従来の働き方を大きく変えていく必要がある。長時間労働の是正や多様な働き方の実現はまさに喫緊の課題と言える。

そのような中、本研究会は平成29年5月、大阪府内市町など15団体18人の職員が集い、財務省財務総合政策研究所研修部長兼人事院公務員研修所教授の高嶋直人氏の指導のもと、研究活動をスタートさせた。研究会は毎月1回活動し、指導助言者による講義や先進自治体への視察等を通し、働き方改革を実現するための手法の研究に取り組んだ。

研究活動ではまず、基調講義として高嶋氏から働き方改革に関する最新の情報提供を受けると同時に、問題点をご指摘いただき、今後の研究活動のポイントについてご指導をい

ただいた。さらに、現状の把握と論点整理を行うため、株式会社スコラ・コンサルティングプロセスマネジメント研究会代表の元吉由紀子氏を招き、人材開発と組織開発の様々な切り口から働き方改革の課題を学んだ。また、講座は大阪府内に働き方改革の浸透を図るとともに本研究会の活動を広く知ってもらうため、研究員が所属する市町村以外の大阪府内市町村職員も対象にするなど、公開講座として参加者の門戸を広げて開催した。

また、研究活動は効率的かつ幅広い視点から行うため、研究員が所属団体で抱える課題や、興味・関心がある分野ごとにサブテーマを設定し、「時短」「ワークライフバランス」「キャリア自律」「モチベーション」の4班を構成した。さらに、班別研究テーマに関する先進事例を学ぶため、視察も実施した。オフィス改革に取り組んでいる総務省や佐賀県庁、女性活躍に取り組んでいる横浜市や北九州市、民間企業などの団体を視察し、実際に現場で働き方改革の取り組みを確認することで見識を深めた。

このように、講義や視察を通して



討議風景



成果報告会発表風景



研究員集合写真

十分に情報収集・分析を行い、今後はその得られた結果に基づき、研究課題解決のための基本理念を構築するとともに、働き方改革を実現するための方策の具体化を図った。

平成30年1月、研究成果を踏まえ、研究成果報告会を開催した。当日は、特別講演として、雇用のカリスマとして有名な株式会社ニッチモ代表取締役の海老原嗣生氏を招き、日本型雇用の問題点について論じていた。

いた。府内外の市町村等から多数の職員に参加いただき、働き方改革に興味・関心がある職員が多数いることが伺えた。各研究テーマの成果発表は紙面の都合上割愛するが、当研究会の報告書を先述の当センターホームページにて後日（本年4月頃）公開する。読者各位において働き方改革を進める上での、参考としていただければ幸いである。

また、本研究会の研究成果を踏ま

え、「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会（仮）」を平成30年度に実施予定である。さらなる展開に注目いただきたい。

マッセOSAKA研究会の課題と役割

人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化において、自治体の対応力が求められている中、今後、マッセOSAKAの研究会には、大きく

2つの課題がある。1つ目は、先駆的な研究を実施し自治体の施策に活かせる成果を発信していかなければならないことである。2つ目に、人材育成の面において研究会参加者が研究活動を通じて、政策提言の能力を磨き、所属団体をリードする人材に成長する必要がある。さらに、他団体職員との交流の場、刺激を提供する場として、府内市町村の核となるような組織運営をしていく必要性がある。特に研究会は、異なる団体の職員が協働して調査・視察等を通じて、特定の課題に対して意見交換を行うことで、ネットワークの構築など横のつながりが得られ、団体を超え連携を図るというメリットも期待できる。

今後マッセOSAKAとして前述の役割を果たし、大阪府内市町村の政策形成に寄与するともに、研究員自身の資質・能力の向上を図っていきけるよう運営を行いたい。そして、マッセOSAKAの新しい可能性を生み出せるよう探究していきたいと思う。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

